

令和3年度

大津町 一般会計等 補正予算の概要

(3月補正)

補正予算の概要

議案第3号 令和3年度 大津町一般会計補正予算（第12号）

議会事務局

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 議会費 P 33～34	3 職員手当等	△731	議員期末手当 執行額確定に伴う減額
	7 報償費	△50	議員研修講師謝礼 執行見込による減額
	8 旅費	△2,998	費用弁償 △2,587千円 執行見込による減額 特別旅費 △411千円 執行見込による減額
	9 交際費	△150	議長交際費 執行見込による減額
	10 需用費	△62	食糧費 執行見込による減額
	11 役務費	△40	LTEタブレット端末通信費 執行見込による減額
	12 委託料	△1,430	行政バス運転業務委託 △103千円 執行見込による減額 インターネット議会配信業務委託 △1,327千円 執行見込による減額
	13 使用料及び賃 借料	△624	車等借上料 △30千円 執行見込による減額 ファイル共有システム使用料 △594千円 執行見込による減額
	17 備品購入費	△175	議会活動用パソコン等購入 執行見込による減額
	18 負担金、補助及 び交付金	△253	1. 研修負担金 △79千円 執行見込による減額 2. 県町村議長会負担金 △154千円 執行額確定に伴う減額 3. 各種負担金 △20千円 執行見込による減額
2 . 6 . 1 監査委員費 P 50	1 報酬	△ 185	監査委員報酬 執行見込による減額
	8 旅費	△ 246	費用弁償 △181千円 執行見込による減額 特別旅費 △65千円 執行見込による減額
2 . 7 . 1 固定資産評価審査委員会費 P 50～51	1 報酬	△ 78	固定資産評価審査委員会委員報酬 執行見込による減額
	3 職員手当等	△ 50	時間外勤務手当 執行見込による減額

8 旅費	△ 40	費用弁償 執行見込による減額
10 需用費	△ 12	消耗品費 執行見込による減額
11 役務費	△ 1	固定資産評価調査及び訴訟手数料 執行見込による減額
13 使用料及び賃 借料	△ 4	駐車場使用料 執行見込による減額

総務部 総務課		歳入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 1 総務費負担金 P 14	1 総務費負担金	△ 1,500	町からの派遣職員に係る派遣先(熊本県及び菊池広域連合、菊池環境保全組合、熊本県市町村振興協会)からの人件費負担金の確定見込による補正
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 20	1 総務費委託金	△ 5,169	衆議院議員総選挙委託金 委託金確定見込みによる減額
21 . 5 . 2 雑入 P 29	2 雑入	△ 80	市町村振興協会等研修助成金 研修受講実績による減額 △80千円

総務部 総務課		歳出	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 一般管理費 P 35～36	1 報酬	△ 2,140	会計年度任用職員(障害者雇用、欠員補充等)の任用期間の縮減に伴う実績見込みによる減額
	2 給料他	△ 56,760	給料及び各種手当、共済費等の支給額の確定見込みに伴う減額補正 ・常勤職員、一般会計全般 △53,022千円 ・特別職 △3,738千円
	3 職員手当等	△ 857	会計年度任用職員の期末手当、通勤手当、退職手当(負担金)の実績による減額
	4 共済費	△ 4,284	各種負担金額、保険料の確定見込みに伴う減額(常勤職員・会計年度任用職員)
	7 報償費	△ 291	行政区嘱託員会議時謝礼 要綱改正に伴う予算科目の変更による皆減
	8 旅費	△ 135	費用弁償 会計年度任用職員の費用弁償(交通費相当分)の支給実績見込みによる減額
	11 役務費	△ 229	コミュニティ傷害保険 実績による減額 △212千円 自治体委託業務等災害補償保険 実績による減額 △17千円

	12 委託料	△ 77	例規集追録データ作成委託 300千円 機構改革に伴う例規の改正が例年より多かったことによる補正。 15,200円×24件×1.1+3,800円×3件×1.1(12月以降の例規制定・改廃予想件数)-114,620円(執行残) 文書配布委託 実績による減額 △52千円 法制執務支援業務委託 実績による減額 △44千円 公文書管理整備業務委託 実績による減額 △55千円 公文書移設等業務委託 実績による減額 △226千円
	13 使用料及び賃借料	△ 620	行政区嘱託員研修用バス1台借上料 研修中止による減額 △224千円 例規集ソフト使用料 実績による減額 △396千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 923	負担金 1. 菊池広域連合負担金 負担金確定による減額 △23千円 2. 熊本県職員派遣負担金 熊本県からの派遣職員の人件費確定見込みによる減額 △900千円
2 . 1 . 2 人事秘書費 P 37	12 委託料	△ 99	人事管理等総合行政システム改修業務委託 実績による減額
2 . 1 . 12 諸費 P 41	18 負担金、補助及び交付金	△ 1,009	区長会助成金 宿泊研修中止による減額
2 . 1 . 14 行財政改革費 P 42	12 委託料	△ 33	業務量調査等支援業務委託 実績による減額
2 . 4 . 1 選挙管理委員会費 P 47	8 旅費	△ 435	選挙管理委員研修中止による減額 委員分 △348千円 職員分 △87千円
	10 需用費	△ 6	選挙管理委員研修中止による減額 お土産代 △6千円
2 . 4 . 3 衆議院議員総選挙費 P 47～49	1 報酬	△ 1,132	選挙管理委員会報酬確定による減額 △36千円 期日前投票管理者報酬確定による減額 △57千円 期日前投票立会人報酬確定による減額 △96千円 開票立会人報酬確定による減額 △124千円 会計年度任用職員等報酬確定による減額 △819千円
	3 職員手当等	△ 3,266	時間外手当確定による減額
	7 報償費	△ 5	ポスター掲示場設置お礼代確定による減額
	8 旅費	△ 96	費用弁償確定による減額
	10 需用費	△ 191	選挙事務用品確定による減額 △11千円 食糧費確定による減額 △52千円 印刷製本費確定による減額 △118千円 光熱水費確定による減額 △10千円
	11 役務費	△ 257	各種点検手数料確定による減額 △98千円 通信運搬費確定による減額 △159千円

	12 委託料	△ 81	ポスター掲示場設置等業務委託費実績による減額 △79千円 選挙公報配布委託費実績による減額 △2千円
--	-----------	------	---

総務部 総合政策課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 25	2 統計調査費委託金	△25	工業統計調査委託金 △25千円 国が実施する経済構造実態調査への包摂により調査未実施のため減額

総務部 総合政策課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 6 企画費 P 38	18 負担金、補助及び交付金	△2,050	負担金 3. 大津町地域公共交通会議負担金 △2,000千円 実績見込みによる減額 4. 阿蘇くまもと空港国際線振興協議会負担金 △50千円 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業規模の縮小による減額(免除)
2 . 1 . 7 電子計算費 P 38～39	1 報酬	△132	会計年度任用職員報酬 執行見込みによる減額
	3 職員手当	△44	期末手当 執行見込みによる減額
	11 役務費	△897	電子計算機専用線使用料 執行見込みによる減額
	12 委託料	△1,315	電子計算機器保守委託 △270千円 実績による減額 社会保障・税番号制度システム整備委託 △20千円 実績による減額 情報化機器保守委託 △974千円 実績による減額 LGWAN機器移設業務委託 △51千円 実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△4,930	電子計算機器借上料 △1,222千円 実績による減額 基本ソフト使用料 △2,579千円 実績による減額 総合情報メールサービス配信システム使用料 △20千円 実績による減額 自治体情報セキュリティクラウド使用料 △6千円 実績による減額 令和3年度事務用パソコン借上料 △1,103千円 実績による減額
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 41	18 負担金、補助及び交付金	△3,578	負担金 1. 火の国未来づくりネットワーク負担金 △15千円 令和3年度の負担金徴収なしのため減額 補助金 1. 地域づくり活動支援事業補助金 △2,000千円 利用見込による減額 5. 元気大津づくり活動寄附換金分団体等交付金 △563千円 実績による減額 6. まちづくり担い手育成事業補助金 △1,000千円 利用見込みによる減額
2 . 1 . 12 諸費 P 41	18 負担金、補助及び交付金	11,079	補助金 1. 生活路線維持費補助金 11,079千円 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用者数の減少による増額
2 . 1 . 15 国際交流事業費 P 42	7 報償費	△50	通訳謝礼他 △50千円 ホームステイプログラム中止による通訳謝礼の減額

8 旅費	△753	費用弁償 △5千円 ホームステイプログラム中止による選考会委員費用弁償の減額 特別旅費 △748千円 ホームステイプログラム中止による同行職員旅費の減額
10 需用費	△14	印刷製本費 ホームステイプログラム中止によるデジタルプリント代の減額
18 負担金、補助及び交付金	△1,800	補助金 2. 国際交流派遣事業助成金 △1,800千円 ホームステイプログラム中止によるホームステイ参加者助成金の減額

総務部 財政課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
7 . 1 . 1 法人事業税交付金 P 13	1 法人事業税交付金	21,851	交付金の実績見込みに伴う増額 見込額: 49,851千円ー予算額: 28,000千円
10 . 1 . 1 地方特例交付金 P 13	1 地方特例交付金	25,230	交付金の額の確定に伴う増額 確定額: 55,230千円ー予算額: 30,000千円
10 . 2 . 1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 P 14	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	49,460	交付金の実績見込みに伴う増額 見込額: 77,460千円ー予算額: 28,000千円
11 . 1 . 1 地方交付税 P 14	1 地方交付税	274,584	地方交付税(普通交付税)の額の交付決定に伴うもの。 交付決定額: 2,048,918千円ー予算額: 1,774,334千円
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 21～22	2 熊本地震復興基金交付金	18,298	交付決定による補正 地域コミュニティ施設等再建支援事業 462千円 市町村文化財等復旧復興基金活用促進事業(市町村事業分) 330千円 土砂災害特別区域内被災住宅再建支援事業 1,790千円 被災宅地復旧支援事業 14,029千円 自治公民館再建支援事業 1,687千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 26	1 土地建物貸付収入	350	庁舎敷地貸付料 自動販売機売上分(2台分)
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 26	1 土地建物売払収入	3,732	法定外公共物売払収入 3,732千円 里道・水路の売払い9件の実績による増額
18 . 1 . 1 一般寄附金 P 27	1 一般寄附金	10,000	企業版ふるさと納税 10,000千円
19 . 3 . 2 大津町公共施設整備基金繰入金 P 28	1 大津町公共施設整備基金繰入金	△ 110,000	見込みによる減額 見込額: 200,000千円ー予算額: 310,000千円
19 . 3 . 4 財政調整基金繰入金 P 28	1 財政調整基金繰入金	△ 550,000	見込みによる減額 見込額: 300,000千円ー予算額: 850,000千円
19 . 3 . 6 庁舎建設基金繰入金 P 28	1 庁舎建設基金繰入金	1,104	利子の確定に伴うもの。

21 . 5 . 2 雑入 P 29～30	1 雑入	8,140	公有自動車共済金 231千円 公用車事故3件の共済金他 建物災害共済金 4,354千円 大津東小学校他計1件の共済金 全国町村会総合賠償補償保険金 33千円他 道路の瑕疵等による賠償の保険金他 自動車重量税還付金 17千円 庁舎公衆電話利用料金戻入 3千円 熊本県市町村振興協会交付金 1,851千円 熊本県市町村振興事業補助金 1,651千円
22 . 1 . 1 総務債 P 31	1 総務債	△ 300	新庁舎建設事業精査に伴う財源組換 災害復旧事業債 △10,900千円 一般単独事業債 10,600千円

総務部 財政課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 3 財政管理費 P 37	8 旅費	△ 19	執行見込みによる減額 普通旅費 △3千円 特別旅費 △16千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 36	執行見込みによる減額 各種事務研修負担金 △36千円
2 . 1 . 5 財産管理費 P 37	10 需用費	△ 6,448	実績見込みによる減額 光熱水費 △7,500千円 公用車事故に伴う修繕料 修繕料 1,052千円
	11 役務費	△ 290	実績見込みによる減額 町有地除草作業等手数料 △290千円
	12 委託料	△ 1,200	実績見込みによる減額 総合管理委託料 △1,200千円
	17 備品購入費	△ 1,400	実績見込みによる減額 公用車4台購入費 △1,400千円
2 . 1 . 13 財政調整等基金費 P 42	24 積立金	470,519	減債基金積立 210,519千円 臨時財政対策債償還基金費積立のため 公共施設整備基金積立 260,000千円
2 . 1 . 19 庁舎建設事業費 P 42～43	1 報酬	△ 70	実績見込みによる減額 新庁舎建設検討委員会(外部)報酬 △70千円
	8 旅費	△ 342	実績見込みによる減額 新庁舎建設検討委員会(外部)費用弁償 △42千円 実績見込みによる減額 特別旅費 △300千円
	10 需用費	△ 400	実績見込みによる減額 消耗品費 △400千円
	12 委託料	△ 1,857	実績見込みによる減額 落成式及び開庁式等業務委託費 △1,857千円
12 . 1 公債費 P 118～119	元金	△ 160	償還元金の確定見込に伴うもの
	利子	△ 8,961	貸付利子の確定見込に伴うもの

13 . 1 . 1 予備費 P 119		67,725	補正に伴う財源を調整するもの
----------------------------	--	--------	----------------

総務部 防災交通課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 19	1 総務費補助金	772	●防災・安全社会資本整備交付金 772千円 大津町防災マップ(改訂)作成費用に対する交付金 交付金枠 事業費1,544,000円×1/2 ※款9項1目5 防災マップ(改訂)業務委託へ充当
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 25	3 総務費委託金	△ 20	●火薬類取締事務権限移譲交付金 △20千円 実績見込みによる減額
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 26	1 土地建物売払 収入	225	●県道瀬田熊本線道路改良工事に伴う用地(錦野区内) 売払収入 225千円 県道瀬田熊本線沿いにある消防団第1分団錦野班詰所用地 の一部を県道改良工事に伴い売却 売却面積16.73㎡
21 . 5 . 2 雑入 P 29～30	1 雑入	999	●消防団員福祉共済事務費及び返戻金 △1千円 実績見込みによる減額 ●全国町村会災害対策費用保険金 1,000千円 令和3年8月に台風9号及び長雨により高齢者等避難及び 避難指示を発令し、避難所開設等の対応を実施した際の 時間外勤務手当等の費用に対する保険金。 【対応実績】 8月8日(日)～8月19日(木) 12日間 避難所最大7箇所開設 時間外勤務手当等実績 8,467,794円 保険金額 1,000,000円(1事案あたり上限1,000,000円)
22 . 1 . 3 消防債 P 32	1 消防債	△ 1,600	●緊急防災・減災事業債(消防設備等整備事業) △1,600千円 小型動力ポンプ1台及び積載車2台購入実績による 借り入れ不用額の減額

総務部 防災交通課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 8 交通安全対策費 P 39	7 報償費	△ 71	●交通指導員謝礼 △71千円 実績による減額
	8 旅費	△ 46	●特別旅費 △46千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修等の中止に よる減額。
	10 需用費	△ 20	●修繕料 △20千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、自転車大会の 中止による大会用自転車修理代の減額。
	12 委託料	△ 36	●行政バス運転業務委託 △36千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、行事等の中止に よる減額。
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 10	●負担金 7. 各種負担金 △10千円 実績見込みによる減額
2 . 1 . 9 防犯対策費 P 40	18 負担金、補助及 び交付金	△ 291	●補助金 1. 街灯設置補助金 △291千円 実績見込みによる減額

9 . 1 . 1 常備消防費 P 87	18 負担金、補助及び交付金	△ 428	●負担金 1. 菊池広域連合消防本部負担金 △428千円 実績見込みによる減額
9 . 1 . 2 非常備消防費 P 87～88	1 報酬	△ 448	●団員報酬 △448千円 消防団員数の確定による報酬の減額 (役場職員以外の消防団員:530人分)
	7 報償費	△ 299	●表彰記念品他 △347千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、消防出初め式が中止となり、保育園(幼年消防クラブ)謝礼等が不要となったことによる減額。 ●団員報償費 48千円 消防団員数の確定による報償費の増額 (役場職員の消防団員:80人分)
	8 旅費	△ 2,868	●費用弁償 △2,257千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、消防団幹部研修(九州外)、消防学校入校等の中止による減額。 (役場職員以外の消防団員分) ●普通旅費 △3千円 実績見込みによる減額 ●特別旅費 △608千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、消防団幹部研修(九州外)等の中止による減額。 (役場職員の消防団員分)
	10 需用費	△ 818	●消耗品費 △570千円 実績見込みによる減額 ●食糧費 △140千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、消防出初め式等の消防行事が中止となり、食糧費が不要となったことによる減額。 ●印刷製本費 △108千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、消防活動で使用する配布物等が不要になったことによる減額。
	12 委託料	△ 65	●バス運転業務委託 △65千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、消防行事等の中止による減額。
	17 備品購入費	△ 58	●ハッピー他 △58千円 実績見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 1,526	●負担金 3. 消防団員福祉共済負担金 △54千円 実績による減額 4. 消防学校入校負担金 △192千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、消防学校の中止等による減額。 7. 各種負担金 △20千円 実績見込みによる減額 ●補助金 1. ポンプ管理補助金 △10千円 実績による減額 3. 操法大会補助金 △1,250千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、操法大会の中止による減額。
9 . 1 . 3 消防施設費 P 89	10 需用費	19	●光熱水費 19千円 実績見込みによる不足分の増額
	11 役務費	△ 42	●通信運搬費 △42千円 実績見込みによる減額

	12 委託料	△ 815	●防災行政無線等保守点検委託 △650千円 契約実績による不用額の減額 ●防災行政無線設置状況調査委託 △165千円 契約実績による不用額の減額
	14 工事請負費	△ 780	●指定避難所改修工事 △37千円 契約実績による不用額の減額 ●高尾野区防火水槽解体撤去工事 △741千円 防火水槽の真横に町道及び防災行政無線が設置されており、崩落の危険性から、土留め設置等が必要となり、新たに工法を検討して実施することとしたため減額する。 ●楽善区防火水槽解体撤去工事 △2千円 契約実績による不用額の減額
	17 備品購入費	△ 1,536	●小型ポンプ1台 △341千円 契約実績による不用額の減額 ●積載車2台 △1,195千円 契約実績による不用額の減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 61	●負担金 1. 防災行政無線電波利用料 △61千円 実績による減額
9 . 1 . 4 水防費 P 89～90	8 旅費	△ 3	●費用弁償 △3千円 実績見込みによる減額
	10 需用費	△ 1,164	●消耗品費 △1,149千円 実績見込みによる減額 ●修繕料 △10千円 実績見込みによる減額 ●医薬材料費 △5千円 実績見込みによる減額
	15 原材料費	△ 101	●山砂他 △101千円 実績見込みによる減額
9 . 1 . 5 災害対策費 P 90～91	1 報酬	△ 86	●防災委員報酬23人 △86千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、防災会議の中止による委員報酬の減額。
	3 職員手当等	△ 10	●期末手当 △10千円 会計年度任用職員の期末手当実績による減額
	7 報償費	△ 124	●防災指導員活動謝礼 △124千円 実績見込みによる減額
	8 旅費	△ 75	●費用弁償 △74千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、防災会議の中止による委員費用弁償の減額及び会計年度任用職員の交通費実績見込みによる減額。 ●特別旅費 △1千円 実績見込みによる減額
	10 需用費	△ 606	●消耗品費 △563千円 実績見込みによる減額 ●燃料費 △4千円 実績見込みによる減額 ●光熱水費 △39千円 実績見込みによる減額
	11 役務費	△ 645	●通信運搬費 △637千円 実績見込みによる減額 ●ドローン保険料 △8 実績による減額

	12 委託料	△ 428	●行政バス運転業務委託 △38千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、防災指導員研修の中止による減額。 ●大津町防災マップ(改訂)業務委託 △55千円 契約実績による不用額の減額 ●水位予測システム管理運営業務委託 △2千円 契約実績による不用額の減額 ●防災システム保守点検業務委託 △333千円 契約実績による不用額の減額
	14 工事請負費	△ 1,716	●県防災設備移設工事 △66千円 契約実績による不用額の減額 ●既設防災無線鋼管柱撤去工事 △1,650千円 契約実績による不用額の減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 1,777	●負担金 1. 県防災行政無線負担金 △14千円 実績による減額 2. 県防災消防ヘリコプター負担金 61千円 令和3年度負担金確定による不足分の増額 3. 大津町防災訓練負担金 △363千円 実績による減額 ●補助金 4. 大津町防災指導員活動補助金 △261千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、防災指導員研修の中止による減額。 5. 地域防災力活動支援補助金 △1,200千円 実績見込みによる減額
9 . 1 . 8 熊本地震関係費 P 91～92	7 報償費	△ 66	●講師謝礼等 △66千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、熊本地震復興シンポジウムの中止による講師謝礼の減額。
	8 旅費	△ 18	●費用弁償 △18千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、熊本地震復興シンポジウムの中止による講師交通費の減額。

総務部 人権推進課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 19	1 総務費補助金	△89	【地域女性活躍推進交付金】 事業実績による見込額
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 23	4 人権啓発福祉センター費補助金	372	【隣保館運営費補助金】 補助金交付決定見込額による増額
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 25	1 社会福祉費委託金	△ 338	【人権啓発活動地方委託事業委託金】 事業実績による見込額

総務部 人権推進課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 10 男女共同参画推進費 P 40～41	1 報酬	△82	【男女共同参画審議会委員報酬】 執行見込みによる減額
	7 報償費	△73	【講師謝礼等】 執行見込みによる減額
	8 旅費	△132	【費用弁償】 執行見込みによる減額 △55千円 【特別旅費】 執行見込みによる減額 △77千円

	10 需用費	△15	【食糧費】 執行見込みによる減額
	12 委託料	△196	【行政バス運転業務委託】 執行見込みによる減額 △19千円 【女性の職業生活における活躍推進事業業務委託】 実績による減額 △177千円
	13 使用料及び賃 借料	△9	【駐車場使用料】 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及 び交付金	△50	【県地域リーダー育成補助金】 執行見込みによる減額
3 . 1 . 7 人権対策費 P 56～57	7 報償費	△ 69	【人権啓発活動地方委託事業】 実績による減額
	8 旅費	△ 453	【特別旅費】 実績による減額
	10 需用費	△ 199	【消耗品費】 人権啓発活動地方委託事業 実績による減額
	12 委託料	△ 117	【行政バス運転業務委託料】 実績による減額 △82千円 【人権啓発地方委託事業】 実績による減額 △35千円
3 . 1 . 8 人権教育啓発費 P 57	10 需用費	△ 53	【燃料費】 実績による減額 △23千円 【光熱水費】 実績による減額 △30千円
	12 委託料	△ 664	【人権に関する町民意識調査業務委託】 実績による減額 △664千円
3 . 1 . 9 人権啓発福祉センター運営費 P 57～59	1 報酬	△ 1,432	【大津町人権啓発推進委員報酬】 執行見込による減額 △296千円 【会計年度任用職員報酬】 執行見込による減額 △1,010千円 【人権啓発福祉センター運営審議会委員報酬】 執行見込による減額 △126千円
	3 職員手当等	△ 423	【時間外勤務手当】 執行見込みによる減額 △161千円 【期末手当】 実績による減額 △262千円
	7 報償費	△ 212	【講師謝礼】 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 1,037	【費用弁償】 会議、研修及び会計年度任用職員交通費相当分 執行見込みによる減額 △766千円 【特別旅費】 実績による減額 △271千円
	10 需用費	△ 428	【消耗品費】 執行見込みによる減額 △64千円 【食糧費】 執行見込みによる減額 △149千円 【修繕料】 執行見込みによる減額 △215千円

11 役務費	△ 36	【保険料】 実績による減額 △18千円 【通信運搬費】 執行見込みによる減額 △18千円
12 委託料	△ 500	【清掃委託】 △83千円 【行政バス運転業務委託】 △160千円 【消防設備等点検委託】 △34千円 【自動ドア保守点検委託】 △29千円 【警備委託】 △194千円 各種委託の実績及び執行見込みによる減額
14 工事請負費	△ 162	【隣保館フェンス撤去・復旧工事】 実績による減額 △140千円 【隣保館網戸取付工事】 実績による減額 △22千円
17 備品購入費	△ 12	【掃除機他】 実績による減額
18 負担金、補助及び交付金	△ 73	【各種負担金】 実績による減額

住民生活部 住民課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 2 . 1 総務手数料 P 16	1 総務手数料	△488	印鑑手数料 見込額による減額 △488千円
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 19	1 総務費補助金	△2,659	・個人番号カード交付事業等補助金 見込額による減額 △5,780千円 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 デジタル社会形成整備法による住民基本台帳法の一部改正に伴う住民記録システムの改修に係るもの 3,121千円
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 20	1 総務費委託金	△111	中長期在留者住居地届出等事務委託金 見込額による減額 △111千円
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 20	1 社会福祉費委託金	△49	国民年金事務委託金 見込額による減額 △49千円
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 25	2 統計調査費委託金	△4	人口動態調査委託金 実績による減額 △4千円
21 . 5 . 2 雑入 P 29	1 雑入	△12,392	・旅券申請用収入印紙売払代 見込額による減額 △10,040千円 ・旅券申請用収入証紙売払代 見込額による減額 △1,840千円 ・旅券申請用収入印紙等手数料 見込額による減額 △512千円

住民生活部 住民課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 3 . 1 戸籍住民基本台帳費 P 45～47	1 報酬	△145	会計年度任用職員報酬 見込額による減額 △145千円
	3 職員手当等	△109	期末手当 実績による減額 △109千円
	8 旅費	△83	・費用弁償 見込額による減額 △52千円 ・特別旅費 総会の書面開催や研修会の中止による減額 △31千円

	10 需用費	△11,880	消耗品費 ・旅券申請用収入印紙代 見込額による減額 △10,040千円 ・旅券申請用県収入証紙代 見込額による減額 △1,840千円
	11 役務費	△1,514	通信運搬費 見込額による減額 △1,514千円
	12 委託料	2,664	・戸籍総合システム保守委託 実績による減額 △26千円 ・戸籍総合システム機器保守委託 実績による減額 △7千円 ・戸籍副本データ管理システム保守委託 実績による減額 △13千円 ・住民基本台帳ネットワークシステム保守委託 実績による減額 △27千円 ・住民基本台帳ネットワークシステム修正委託 実績による減額 △127千円 ・コンビニ交付システム保守委託 実績による減額 △159千円 ・庁舎移転に伴う住基ネットワーク機器移設業務委託 実績による減額 △17千円 ・住基ネット機器移設業務委託 実績による減額 △49千円 ・マイナンバーカード管理システム導入業務委託 実績による減額 △33千円 ・住民記録システム改修委託 3,122千円 デジタル社会形成整備法による住民基本台帳法の一部改正に伴う住民記録システムの改修
	13 使用料及び賃借料	△444	・戸籍総合システム機器借上料 実績による減額 △377千円 ・戸籍総合システム基本ソフト使用料 実績による減額 △7千円 ・コピー機借上料 実績による減額 △60千円
	18 負担金、補助及び交付金	△4,781	負担金 2. 九州連合戸籍事務協議会総会参加負担金 書面開催による減額 △2千円 交付金 1. 個人番号通知書・個人番号カード関連事務交付金 見込額による減額 △4,779千円
3 . 1 . 6 国民年金事務費 P 56	12 委託料	△49	国民年金システム改修委託 実績による減額 △49千円

住民生活部 税務課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 町民税 個人 P 12	1 現年課税分	110,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	2,900	収納実績見込みによる増額
1 . 1 . 2 町民税 法人 P 12	2 滞納繰越分	2,300	収納実績見込みによる増額
1 . 2 . 1 固定資産税 P 12	1 現年課税分	213,000	収納実績見込みによる増額

	2 滞納繰越分	16,000	収納実績見込みによる増額
1 . 3 . 2 軽自動車税 種別割 P 13	1 現年課税分	12,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	700	収納実績見込みによる増額
14 . 2 . 1 総務手数料 P 16	1 総務手数料	△ 400	税証明等手数料 実績見込みによる減額

住民生活部 税務課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 2 . 1 税務総務費 P 43	8 旅費	△ 25	実績見込みによる減額 会計年度任用職員の交通費相当分費用弁償の残
2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 44	8 旅費	△ 490	実績見込みによる減額 感染拡大防止のための移動停止による県外徴収の自粛 研修会への出席自粛による旅費の残 普通旅費 △262千円 特別旅費 △228千円
	10 需用費	△ 646	実績見込みによる減額 印刷製本費
	12 委託料	△ 1,641	実績見込みによる減額 地積データ異動修正業務委託 固定資産税土地評価業務委託 住民税通知封入等業務委託 町税等クレジットカード収納業務委託 住宅用地認定調査業務委託
	18 負担金、補助及び交付金	△ 64	実績見込みによる減額 郡市税協議会負担金等の減 各種研修負担金の減

住民生活部 環境保全課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
21 . 5 . 2 雑入 P 30	1 雑入	△ 40	くまもと地下水財団助成金 ・家庭用雨水浸透ます設置補助 執行見込みによる減額 △40千円

住民生活部 環境保全課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4 . 1 . 3 環境衛生費 P 65～66	12 委託料	△ 48	水質等分析調査業務委託 ・執行見込みによる減額 △48千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 40	補助金 2. 家庭用雨水浸透ます設置補助金 △40千円 ・執行見込みによる減額
4 . 1 . 5 狂犬病予防 P 66	18 負担金、補助及び交付金	100	1. 畜犬避妊等補助金 100千円 執行見込みによる増額 10千円×10頭
4 . 2 . 1 清掃総務費 P 67～68	12 委託料	△ 8,500	ごみ収集運搬業務委託 ・執行見込みによる減額 △1,500千円 大津町指定ごみ袋等作成業務委託 ・執行見込みによる減額 △7,000千円

	18 負担金、補助及び交付金	△2,174	補助金 2. ごみ減量化対策補助金 ・執行見込みによる減額 △100千円 3. 再生資源集団回収助成金 ・執行見込みによる減額 △1,000千円 5. 災害廃棄物撤去補助金 ・執行残による減額 △1,074千円
--	-------------------	--------	---

健康福祉部 福祉課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 17	4 障害者福祉費負担金	15,713	●令和2年度障害者自立支援給付費国庫負担金 実績による増額 所要額334,032,412円－交付済額318,319,000円
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 18	2 障害者福祉費補助金	△ 6,534	●地域生活支援事業補助金 実績による減額 交付決定額7,556千円－予算額14,090千円
	3 社会福祉費補助金	1,392	●重層的支援体制整備事業への移行準備事業補助金 実績による増額 交付申請額18,152千円－予算額16,760千円
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 20	2 児童福祉費委託金	22	●特別児童扶養手当事務委託金 実績による増額 交付見込額337千円－予算額315千円
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 20～21	4 障害者福祉費負担金	8,034	●令和2年度熊本県障害者自立支援給付費等負担金 実績による増額 所要額168,981千円－交付済額160,947千円
	5 災害総務費負担金	52	●令和2年度災害救助費負担金 実績による増額 所要額703,776円－交付済額651,000円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 22～23	1 社会福祉費補助金	172	●ひとり親家庭等医療費補助金 164千円 実績による増額 変更交付申請額3,264千円－予算額3,100千円 ●熊本県戦没者特別弔慰金支給事務交付金 8千円 事務に対する交付金 均等割5千円＋件数割200円×15件
	6 障害者福祉費補助金	△ 4,134	●重度心身障害者医療費補助金 △419千円 実績による減額 交付決定額21,436千円－当初予算額21,855千円 ●地域生活支援事業補助金 △3,265千円 実績による減額 交付決定額3,778千円－当初予算額7,043千円 ●障害者住宅改造成成費補助金 △450千円 交付見込額450千円－当初予算額900千円
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 25	1 社会福祉費委託金	△ 28	●障害児福祉手当等事務委託金 28千円 交付決定額29,500円－予算額1千円 ●心身障害者扶養共済事務委託金 △1千円 交付決定額0円－予算額1千円 ●身体障害者事務委託金 13千円 交付決定額14千円－予算額1千円 ●母子福祉事務委託金 1千円 実績額2千円－予算額1千円 ●自立支援医療(精神通院)権限移譲事務委託金 △72千円 交付決定額116,801円－予算額188,000円 ●助産制度事務委託金 3千円 実績額4千円－予算額1千円
21 . 5 . 2 雑入 P 29～31	1 雑入	102	●身元引受人不在者遺体処理費用返還金 相続人全てが相続放棄されたため、町が支出している葬祭費用を本人預金より引き出して入金したことによる補正 102,504円

健康福祉部 福祉課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 51～52	1 報酬	△ 19	●会計年度任用職員報酬2人 実績見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 6	●期末手当(会計年度任用職員) 実績による減額
	8 旅費	△ 128	●費用弁償(会計年度任用職員) △23千円 実績見込みによる減額 ●特別旅費 △105千円 民生委員先進地研修中止に伴う減額
	12 委託料	△ 20	●避難行動要支援者システム改修業務委託 実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 8	●英霊追悼顕彰会負担金 県主催の戦没者追悼式中止に伴う減額
	19 扶助費	450	●ひとり親家庭等医療費助成 実績見込みによる増額 見込額6,650千円ー予算額6,200千円
	22 償還金、利子及び割引料	762	●令和2年度包括的支援体制構築事業国庫補助金返還金 実績精算による返還金 収入済額17,006千円ー実績額16,244千円
3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 53～54	1 報酬	△ 380	●会計年度任用職員報酬の実績見込みによる減額 所要額2,484千円ー予算額2,864千円
	3 職員手当等	△ 33	●期末手当(会計年度任用職員) 実績による減額
	8 旅費	△ 66	●費用弁償(会計年度任用職員) 実績見込みによる減額
	10 需用費	△ 6	●消耗品費 実績見込みによる減額
	11 役務費	33	●障害福祉サービス費事務手数料 実績見込みによる増額 支出見込額756千円ー予算額723千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 11	●菊池地域精神保健希望の会負担金 実績による減額 実績額16千円ー予算額27千円
	19 扶助費	96,611	●障害福祉サービス事業 サービス費の増加に伴う増額 61,993千円 支出見込額740,145千円ー予算額678,152千円 ●障害児支援費事業 児サービス費の増加に伴う増額 33,156千円 支出見込額385,756千円ー予算額352,600千円 ●障害者住宅改造成事業 実績見込みによる減額 △900千円 実績見込額900千円ー予算額1,800千円 ●移動支援事業 実績見込みによる増額 264千円 実績見込額1,723千円ー予算額1,459千円

			● 重度心身障害者医療費助成事業 実績見込みによる増額 2,098千円 実績見込額45,808千円ー予算額43,710千円
	22 償還金、利子及び割引料	5,390	● 令和2年度障害者自立支援医療(更生医療)負担金等返還金 228千円 (国庫) 収入済額21,734,500円ー実績額21,628,687円ー予算額1千円 (県費) 収入済額8,720,250円ー実績額8,597,465円 ● 令和2年度障害者自立支援医療(育成医療)負担金等返還金 108千円 (県費) 収入済額359,500円ー実績額251,215円ー予算額1千円 ● 令和2年度地域生活支援事業費補助金返還金 224千円 (ペアレントプログラム事業分) (国庫) 収入済額372千円ー実績額223千円 (県費) 収入済額186千円ー実績額111千円 ● 令和2年度障害者総合支援事業費補助金返還金 9千円 (システム事業国費) 収入済額 207千円ー確定額198千円 ● 令和2年度障害児通所等給付費負担金等返還金 4,821千円 (国庫) 収入済額162,000,000円ー実績額158,984,434円 (県費) 収入済額81,000,000円ー実績額79,194,033円
3 . 1 . 5 老人福祉センター運営費 P 56	14 工事請負費	△ 165	● 老人福祉センター電話設備改修工事 実績による減額
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 64	9 交際費	△ 171	● 一部損壊世帯住宅補修見舞金 実績による減額
	22 償還金、利子及び割引料	56	● 令和元年度災害救助費負担金返還金 実績精算による返還金 収入済額4,114,400円ー実績額4,059,032円

健康福祉部 子育て支援課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 17	1 児童福祉費負担金	4,649	・ 子どものための教育・保育給付費国庫負担金 6,879千円 実績見込みによる増額 ・ 子育てのための施設等利用給付交付金 △2,230千円 実績見込みによる減額
	2 児童手当国庫負担金	△ 10,640	児童手当国庫負担金 実績見込みによる減額 精算交付申請額517,746,999円ー予算額528,386,000円
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 18	1 児童福祉費補助金	51,665	・ 子ども・子育て支援交付金 △4,675千円 実績見込みによる減額 ・ 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 △959千円 実績見込みによる減額 ・ 子ども・子育て支援整備交付金 48,865千円 補助率が1/3→2/3になったことによる増額 ・ 保育士等処遇改善臨時特例交付金 8,434千円 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金7,114千円(10/10) 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金1,320千円(10/10)
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 20～21	2 児童福祉費負担金	△ 5,287	・ 子どものための教育・保育給付費県費負担金 △4,502千円 ・ 子育てのための施設等利用給付費県費負担金 △785千円 実績見込みによる減額

	3 児童手当県負担金	△ 530	児童手当県負担金 実績見込みによる減額 精算交付申請額112,981,499円－予算額113,511,000円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 22	3 児童福祉費補助金	△ 16,335	・放課後児童健全育成事業等補助金 △2,601千円 ・多子世帯子育て支援事業補助金 △2,630千円 ・病児保育事業補助金 △364千円 ・こんにちは赤ちゃん事業等補助金 △153千円 実績見込みによる減額 ・子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金 299千円 実績見込みによる増額 ・一時預かり事業補助金 △2,074千円 ・保育対策総合支援事業費県費補助金 △5,904千円 実績見込みによる減額 ・放課後児童クラブ整備費補助金 △2,114千円 補助率が1/3→1/6になったことによる減額 ・利用者支援事業費補助金 △794千円

健康福祉部 子育て支援課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 2 . 1 児童福祉総務費 P 60～61	1 報酬	△ 1,205	会計年度任用職員報酬 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 548	会計年度任用職員期末手当 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 167	会計年度任用職員費用弁償 執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 30	待機児童対策事業食糧費 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 10,211	・障害児保育事業委託 1,188千円 執行見込みによる増額 ・一時預かり事業委託 △10,339千円 執行見込みによる減額 ・病児保育事業委託 △1,060千円 執行見込みによる減額
	13 使用料及び賃借料	△ 288	児童家庭相談システム借上料 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 16,351	補助金 1. 放課後児童健全育成事業補助金 △13,962千円 3. 待機児童支援助成事業補助金 △660千円 4. 保育士就職支援助成金 △800千円 5. 保育補助者雇上強化事業補助金 △2,641千円 6. 保育体制強化事業補助金 △4,790千円 7. 予備保育士雇上げ補助金 △1,933千円 補助金支出見込みによる減額 9. 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金 7,115千円 10. 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金 1,320千円
3 . 2 . 2 児童措置費 P 61	19 扶助費	△ 11,070	児童手当 執行見込みによる減額 執行見込額744,340千円－予算額755,410千円
3 . 2 . 3 大津保育園費 P 61～63	1 報酬	△2,822	会計年度任用職員報酬31人 勤務実績見込みによる減額

	3 職員手当等	△639	会計年度任用職員期末手当31人 勤務実績による減額
	8 旅費	△204	会計年度任用職員費用弁償31人 交通費相当分 勤務実績見込みによる減額
	10 需用費	133	消耗品費178千円の増額(給食用お盆の購入のため) 燃料費(分園)△45千円 実績見込みによる減額
	11 役務費	△18	一時保育、休日保育保険料 実績による減額
	12 委託料	△55	消防設備等点検委託△22千円、清掃管理委託△7千円 実績による減額 飲用後牛乳パック開封業務委託△26千円 実績見込みによる減額
	13 使用料及び賃借料	△79	車等借上料(保育園分園)交流による園児送迎タクシー費用 △66千円 駐車場使用料△13千円 実績見込みによる減額
	17 備品購入費	△24	職員室エアコン実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△18	負担金 日本スポーツ振興センター負担金 実績による減額
3 . 2 . 4 保育給付費 P 63	19 扶助費	△ 3,276	子どものための施設等利用給付費 執行見込みによる減額
3 . 2 . 5 学童保育施設運営費 P 63	12 委託料	△ 1,681	学童保育施設指定管理委託 執行見込みによる減額
10 . 4 . 1 幼稚園費 P 102～103	3 職員手当等	△101	期末手当 △101千円 執行見込みによる減額
	8 旅費	△245	費用弁償 △217千円 普通旅費 △28千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△3	プールろ過機保守点検委託 実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△57	コピー機借上料 △37千円 駐車場使用料 △20千円 執行見込みによる減額
	14 工事請負費	△40	陣内幼稚園保育室天井張替他工事 実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△510	負担金 3. 幼稚園副食費利用者負担金 △455千円 4. 各種負担金 △55千円 執行見込みによる減額

健康福祉部 健康保険課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 17	3 社会福祉費負担金	△ 1,081	国民健康保険基盤安定負担金の額の決定に伴う減額 〔決定額〕28,909千円-〔予算額〕29,990千円

15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 18	1 保健衛生費負担金	△ 630	養育医療費国庫負担金の実績見込みに伴う減額 [交付予定額]1,470千円-[予算額]2,100千円
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 19	2 衛生費補助金	△ 236	感染症予防事業費等補助金(がん検診、風しん)の実績見込みに伴う減額 ・感染症予防事業費等補助金(がん検診) △134千円 [交付予定額]766千円-[予算額]900千円 ・感染症予防事業費等補助金(風しん) △102千円 [交付予定額]2,126千円-[予算額]2,228千円
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 20	1 社会福祉費負担金	△ 5,306	・国民健康保険基盤安定負担金の額の決定に伴う減額 △2,661千円 [申請額]96,317千円-[予算額]98,978千円 ・後期高齢者医療基盤安定負担金の額の決定に伴う減額 △2,645千円 [申請額]61,360千円-[予算額]64,005千円
16 . 1 . 2 衛生費県負担金 P 21	1 保健衛生費負担金	△ 618	・予防接種事故対策事業費負担金の実績見込みに伴う減額 △303千円 [決定額]4,234千円-[予算額]4,537千円 ・養育医療費県負担金の実績見込みに伴う減額 △315千円 [交付予定額]735千円-[予算額]1,050千円
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 23	1 保健衛生費総務費補助金	△ 382	乳幼児医療費補助金の実績見込みに伴う減額 [交付予定額]12,256千円-[予算額]12,638千円
	3 衛生費補助金	△ 905	・むし歯予防対策事業費補助金の実績見込みに伴う減額 △542千円 [決定額]491千円-[予算額]1,033千円 ・少子化対策総合交付金の実績見込みに伴う減額 △363千円 [交付予定額]2,700千円-[予算額]3,063千円
21 . 4 . 1 後期高齢者医療 広域連合受託事業収入 P 29	1 後期高齢者医療 広域連合受託事業収入	△ 691	・高齢者の保健事業と介護予防一体的実施事業収入の実績見込みに伴う減額 [交付予定額]8,591千円-[予算額]9,282千円

健康福祉部 健康保険課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 52	27 繰出金	△ 1,355	国民健康保険特別会計繰出金の額の決定に伴う減額 ①保険基盤安定繰出金 ・保険税軽減分 [決定額]109,150千円-[予算額]111,977千円=△2,827千円 ・保険税軽減分 [決定額]57,820千円-[予算額]59,982千円=△2,162千円 ②財政安定化支援事業繰入金 [決定額]30,469千円-[予算額]26,835千円=3,634千円
3 . 1 . 3 後期高齢者医療費 P 54	27 繰出金	△ 3,816	後期高齢者医療特別会計繰出金の額の決定に伴う減額 ①保険基盤安定繰出金 [決定額]81,815千円-[予算額]85,341千円=△3,526千円 ②人間ドック補助繰出金 [決定額]1,326千円-[予算額]1,616千円=△290千円
3 . 2 . 6 子育て・健診センター費 P 62	10 需用費	200	光熱水費の執行見込額の増に伴う増額 [見込額]1,472千円-[予算額]1,272千円
4 . 1 . 1 保健衛生総務費 P 65	12 委託料	3,887	妊婦健診及び乳幼児精密健診委託の実績見込に伴う増額 [実績見込額]37,398千円-[予算額]33,511千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 250	3. 一般不妊治療費助成事業補助金の実績見込みに伴う減額 [実績見込額]1,000千円-[予算額]1,250千円

4 . 1 . 2 予防費 P 65	11 役務費	△ 83	風しん追加的対策分国保連合会事務手数料の実績見込みに伴う減額 〔実績見込額〕169千円-〔予算額〕252千円
	12 委託料	△ 24,717	予防接種及び風しん抗体検査委託の実績見込みに伴う減額 ・予防接種委託 △23,819千円 〔実績見込額〕133,355千円-〔予算額〕157,174千円 ・風しん抗体検査委託 △898千円 〔実績見込額〕2,968千円-〔予算額〕3,866千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 894	・負担金(1.予防接種事故救済措置事業負担金) △405千円 予防接種事故救済措置事業負担金の実績見込みに伴う減額 〔実績見込額〕5,646千円-〔予算額〕6,051千円 ・補助金(1.予防接種補助金) △489千円 予防接種事故救済措置事業負担金の実績見込みに伴う減額 〔実績見込額〕1,068千円-〔予算額〕1,557千円
4 . 1 . 4 健康増進費 P 66	12 委託料	△ 5,141	健診委託の実績見込みに伴う減額 △4,827千円 〔契約額〕39,516千円-〔予算額〕44,343千円 ピロリ菌検査委託の実績見込みに伴う減額 △314千円 〔契約額〕185千円-〔予算額〕499千円
	19 扶助費	40	・医療用かつらの購入費助成の実績見込みに伴う増額 〔見込額〕140千円-〔予算額〕100千円
4 . 1 . 6 こども医療費 P 67		0	財源組替

健康福祉部 介護保険課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 15	3 老人福祉費負担金(現年度分)	△ 212	老人福祉費負担金 老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の入所に要する費用負担金分。(現入所者数:23人、扶養義務者2人) 見込額9,756千円-予算額9,968千円=補正額△212千円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 22	2 老人福祉費補助金	△ 364	老人クラブ補助金 交付額394千円-予算額424千円=△30千円 高齢者住宅改造助成事業補助金 交付額166千円-予算額500千円=△334千円
19 . 1 . 1 介護保険特別会計繰入金 P 27	1 介護保険特別会計繰入金	△ 4,956	介護保険特別会計から保険者機能強化推進交付金を繰入れ、高齢者外出支援事業と介護用品給付事業の財源にする予定であったが、一部財源組替により、繰入額を減額。(組替後の充当先は、介護保険特別会計の地域支援事業に充当)

健康福祉部 介護保険課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 52	27 繰出金	△ 4,543	介護保険特別会計繰出金 ・介護給付費負担金(町負担分) △4,061千円 ・ " (過年度分) △1千円 ・地域支援事業交付金(町負担分) △140千円 ・ " (過年度分) △1千円 ・一般管理費 △127千円 ・賦課徴収費 △49千円 ・介護認定審査会費 △143千円 ・認定調査等費 △59千円 ・包括的支援事業費 38千円
3 . 1 . 4 老人福祉費 P 54~55	1 報酬	△ 234	会計年度任用職員報酬1人(高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費分) 実績見込みに伴う減額 見込額 1,442千円-予算額1,676千円=△234千円
	3 職員手当等	△ 107	期末手当 実績額確定による減額 会計年度任用職員1人(高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費分)

7 報償費	△ 376	実績額確定による減額 ・敬老事業(対象者12人) 実績額 600千円－予算額900千円＝△300千円 ・金婚表彰事業記念品(全39組) 実績額 182千円－予算額258千円＝△76千円
10 需用費	△ 46	実績見込みによる減額(消耗品費) ・敬老事業 実績額 64千円－予算額94千円＝△30千円 ・金婚表彰事業 実績額 45千円－予算額61千円＝△16千円
11 役務費	△ 319	通信運搬費 実績見込みによる減額 見込額9千円－328千円＝△319千円
12 委託料	△ 19,894	老人保護措置委託 実績見込みによる減額 見込額57,472千円－予算額77,366千円＝△19,894千円 (当初見込人数 31人、実績見込 23人)
14 工事請負費	△ 173	楽善ふれあいプラザ空調設備工事 実績額確定による減額 実績額7,315千円－予算額7,488千円＝△173千円
17 備品購入費	△ 178	楽善ふれあいプラザテーブル他(経年劣化によりテーブル6台、イス25脚を購入) 実績額確定による減額 実績額774千円－予算額952千円＝△178千円
18 負担金、補助及び交付金	△ 315	老人クラブ補助金 △315千円 実績による減額 実績額2,111千円－予算額2,426千円＝△315千円 (当初見込クラブ数 22クラブ、実績 18クラブ)
19 扶助費	△ 1,803	実績見込みによる減額 ・高齢者住宅改造助成事業 △667千円 実績額 333千円－予算額1,000千円 ・介護用品給付事業 △336千円 見込額 264千円－予算額600千円 ・高齢者外出支援事業 △800千円 見込額 4,087千円－予算額4,887千円

農業委員会

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 16	1 農業手数料	△ 5	【耕作証明書手数料】 実績見込みによる減額 △1千円 【農地法許可書交付証明手数料】 実績見込みによる減額 △4千円
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 23	1 農業委員会費補助金	△ 115	【農業委員会交付金】 交付金額の確定による増額 161千円 【機構集積支援事業費補助金】 交付見込による減額 △421千円 【農地利用最適化交付金】 交付見込による減額 △234千円 【国有農地等管理処分事業事務取扱交付金】 交付金額の確定による増額 19千円 【情報収集等業務効率化支援事業費補助金】 農業委員等が行う農地の出し手・受け手の意向把握等業務の支援を目的としたタブレット端末購入の補助 360千円
21 . 5 . 2 雑入 P 29	1 雑入	37	【農業者年金業務委託金】 委託金額の確定による減額 △61千円 【農地中間管理機構の特例事業等業務委託】 事業実績見込みによる増額 98千円

農業委員会

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 1 農業委員会費 P 69	1 報酬	△ 233	【農業委員報酬】 事業実績見込みによる減額 △88千円 【農地利用最適化推進委員報酬】 事業実績見込みによる減額 △145千円

	8 旅費	△ 692	【費用弁償】 事業実績見込みによる減額 △692千円
	17 備品購入費	360	【タブレット端末購入】 耕作放棄地等調査や農地所有者意向把握など、委員が現地で使用するタブレット端末の購入 360千円

産業振興部 農政課		歳入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 23～24	2 農業振興費補助金	△512	経営所得安定対策推進事業補助金 △243千円 交付金確定による減額 執行額2,733千円-予算額2,976千円 農業次世代人材投資事業補助金 △217千円 歳入見込みによる減額 歳入見込額8,816千円-予算額9,033千円 担い手育成支援事業補助金 △52千円 新型コロナウイルス感染症の影響により研修未実施 歳入見込額22千円-予算額74千円
	3 農地費補助金	△ 7,232	多面的機能支払交付金事業補助金 △7,232千円 交付金確定額76,884,507円-予算額84,116,000円
	4 林業費補助金	△ 215	熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金 80千円 シカ捕獲頭数増によるもの 80頭×1,000円 熊本県県民の未来につなぐ森づくり事業補助金 △295千円 交付額確定のため 1,660千円-1,955千円=△295千円
16 . 2 . 8 災害復旧費県補助金 P 24	1 農業用施設災害復旧費補助金	536	【農業用施設災害復旧費補助金】 536千円 査定による復旧額決定及び補助率増高による増額 施設2,187,016円×95.2%-現予算額1,546,000円
16 . 3 . 4 農林水産業費委託金 P 25	1 林業費委託金	37	鳥獣捕獲許可事務委託金 37千円 収入額確定のため 182千円-145千円=37千円
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 26	1 利子及び配当金	95	菊池森林組合配当金 95千円 収入額確定のため 96千円-1千円=95千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 26	2 立木売払収入	60	立木売払収入 60千円 収入額確定のため 60千円-0円=60千円
19 . 1 . 2 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 P 27	1 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金	△ 1,277	大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 施業費確定のため。 9,856千円-11,133千円=△1,277千円
21 . 5 . 2 雑入 P 30	1 雑入	524	経営継承・発展支援事業補助金 △11千円 交付額確定のため 歳入見込額989千円-予算額1,000千円 線下補償(地役権) 535千円 送電線新設工事に伴う地役権設定による線下補償料
22 . 1 . 4 農林水産業債 P 32	1 農業債	200	公共事業等債(一般公共事業) 200千円 第二下井手地区町負担増額のため 73,000千円×10%×90%-70,000千円×10%×90%
22 . 1 . 5 災害復旧債 P 32	4 農業用施設災害復旧債	△ 600	農業用施設災害復旧債 △600千円 補助率増高による補正

産業振興部 農政課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 3 農業振興費 P 70～71	1 報酬	△33	人・農地プラン作成検討会委員報酬 新型コロナウイルス感染症の影響により会議1回未実施 執行額18千円－予算額51千円
	7 報償費	△160	有害鳥獣アドバイザー講習会報酬 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
	8 旅費	△147	費用弁償 △43千円 人・農地プラン作成検討会費用弁償 △19千円 新型コロナウイルス感染症の影響により会議1回未実施 執行額11千円－予算額30千円 有害鳥獣アドバイザー講習会費用弁償 △24千円 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施 特別旅費 △104千円 認定農業者協議会先進地研修等 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
	10 需用費	14	光熱水費 歳出見込額108千円－予算額94千円 利用者の増加に伴う水道使用量の増加及び、3月からの電気 料金値上げ発表により、さらなる光熱水費の上昇が見込まれる ため
	18 負担金、補助及 び交付金	△4,204	補助金 1. 経営所得安定対策推進事業補助金 △243千円 交付金確定による減額 執行額2,733千円－予算額2,976千円 6. 鳥獣害防止対策事業補助金 △1,835千円 執行見込みによる減額 執行見込額3,326千円－予算額5,161千円 7. 農業次世代人材投資事業補助金 △217千円 執行見込みによる減額 執行見込額8,783千円－予算額9,000千円 8. 農産振興対策事業補助金 △980千円 執行見込みによる減額 執行見込額1,720千円－予算額2,700千円 9. 認定農業者協議会補助金 △350千円 新型コロナウイルス感染症の影響により研修未実施 11. かんしよ安定生産対策事業補助金 △556千円 執行見込みによる減額 執行見込額1,784千円－予算額2,340千円 14. 経営継承・発展支援事業補助金 △22千円 執行見込みによる減額 執行見込額1,978千円－予算額2,000千円 15. 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 △1千円 執行見込みによる減額 執行額5,971千円－予算額5,972千円
6 . 1 . 4 畜産業費 P 71	7 報償費	△200	畜産品評会報奨費 執行見込みによる減額 執行見込額50千円－予算額250千円
	17 備品購入費	△31	家畜防疫用テント 入札残による減額 執行額277千円－予算額308千円

6 . 1 . 5 農業構造改善事業費 P 71	12 委託料	△178	浄化槽点検・清掃委託料 △26千円 入札残による減額 執行額52千円-予算額78千円 ふれあい公園集会所トイレ清掃業務委託 △152千円 入札残による減額 執行額242千円-予算額394千円
6 . 1 . 6 農地費 P 71～72	8 旅費	△16	特別旅費 △16千円 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
	12 委託料	△386	大久保調整池管理委託 △386千円 委託費確定のため 契約額601,686円-予算額988,000円
	14 工事請負費	△ 194	平川地内農業排水路浚渫工事 △194,000 工事費確定のため 契約額902,000円-予算額1,096,000円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 9,483	4. おおきく土地改良協議会負担金 △100千円 新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施 5. 多面的機能支払交付金事業負担金 △9,583千円 交付金確定のため 確定額(長寿命化)38,486,224円-予算額48,070,160円 6. 下井手地区県営かんがい排水事業等負担金 750千円 県営第二下井手工事増額のため 73,000千円×0.25-70,000千円×0.25
6 . 1 . 7 圃場整備費 P 72	1 報酬	△ 370	矢護川圃場整備推進委員報酬25人 △370千円 新型コロナウイルス感染症の影響により回数減のため
	8 旅費	△ 264	費用弁償 △220千円 新型コロナウイルス感染症の影響により回数減のため 特別旅費 △44千円 新型コロナウイルス感染症の影響により未開催のため
	12 委託料	△ 733	片俣地区圃場整備事業計画書等作成業務委託 △310千円 業務委託費確定のため 契約額14,520,000円-予算額14,830,000円 地形図修正業務委託 △423千円 業務委託費確定のため 契約額8,736,459円-予算額9,160,000円
	13 使用料及び賃借料	△ 297	重機借上料 △297千円 未借上のため
6 . 1 . 8 農地管理費 P 73	1 報酬	△ 174	農業振興地域整備促進協議会委員報酬 執行見込みによる減額 執行額86千円-予算額260千円
	8 旅費	△ 272	費用弁償 △256千円 農業振興地域整備促進協議会委員費用弁償 執行見込みによる減額 執行額51千円-予算額307千円 特別旅費 △16千円 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
	10 需用費	△ 6	食糧費 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
	12 委託料	△ 38	行政バス運転業務委託 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
6 . 2 . 1 林業総務費 P 74～75	8 旅費	△ 153	費用弁償 △122千円 新型コロナウイルス感染症の影響により研修未実施 特別旅費 △31千円 新型コロナウイルス感染症の影響により研修未実施

	18 負担金、補助及 び交付金	△22	鞍岳地域林業振興協議会負担金 △30千円 新型コロナウイルス感染症の影響により会議未開催 熊本県治山林道協会負担金 8千円 治山工事に係る特別会費
6 . 2 . 2 林業振興費 P 75	18 負担金、補助及 び交付金	140	熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金 140千円 シカ捕獲頭数増によるもの 1,000円×140頭
11 . 1 . 1 農林水産施設災 害復旧費 P 118		0	【農業用施設災害復旧費】 査定による復旧額決定及び執行見込みによる財源組替

産業振興部 商業観光課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 3 商工使用料 P 15	1 観光使用料	62	実績・見込みによる増額 交流センター使用料
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 26	1 土地建物貸付 収入	△ 186	実績・見込みによる減額 観光施設土地貸付料
21 . 5 . 2 雑入 P 30	1 雑入	△ 78	実績・見込みによる減額 緑の募金事業交付金 △122千円 観光施設自動販売機電気代 22千円 まちづくり交流センターコピー等代 △7千円 町小口融資損失補償金回収分戻入 29千円

産業振興部 商業観光課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
5 . 1 . 1 労務諸費 P 68	1 報酬	△ 923	執行見込みによる減額 報酬(会計年度任用職員)
	8 旅費	△ 51	執行見込みによる減額 費用弁償(会計年度任用職員)
7 . 1 . 2 商工業振興費 P 76	18 負担金、補助及 び交付金	11	補助金 2. 店舗改装等利子補給 新規 1件
7 . 1 . 3 観光費 P 76	1 報酬	△ 1,019	執行見込みによる減額 報酬(会計年度任用職員)
	3 職員手当等	△ 182	執行見込みによる減額 期末手当(会計年度任用職員)
	8 旅費	△ 201	執行見込みによる減額 費用弁償 △75千円 普通旅費 △35千円 特別旅費 △91千円
	15 原材料費	△ 200	執行見込みによる減額 花苗他
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 8,440	補助金 1. 地藏祭補助金 △1,790千円 新型コロナウイルス感染症の影響で地藏祭が中止となったことに伴う減額 2. 明日の観光大津を創る会助成金 △6,650千円 新型コロナウイルス感染症の影響でつつじ祭り、からいもフェスティバルが中止になったことに伴う減額

7 . 1 . 5 観光施設費 P 77～78	3 職員手当等	△ 29	執行見込みによる減額 期末手当(会計年度任用職員)
	8 旅費	△ 51	執行見込みによる減額 費用弁償(会計年度任用職員)
	10 需用費	△ 44	執行見込みによる減額 燃料費
	12 委託料	△ 1,892	入札残による減額 岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 △95千円 ビクターセンター総合清掃業務委託 △816千円 ビクターセンター自動ドア開閉装置保守委託 △42千円 ビクターセンター機械警備委託 △396千円 交流センター機械警備委託 △238千円 交流センター空調機類保守点検委託 △211千円 交流センター自動ドア開閉装置保守委託 △42千円 交流センター定期清掃業務委託 △52千円

産業振興部 企業振興課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
17 . 1 . 2 財産売却収入 P 26	1 利子及び配当金	△ 7	工場等振興奨励基金利子 定期預金利息変更による減額

産業振興部 企業振興課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
7 . 1 . 4 企業誘致推進費 P 77	7 報償費	△ 200	執行見込みによる減額 講師謝礼等
	12 委託料	5,000	工場団地適地選定業務委託
	18 負担金、補助及び交付金	△ 1, 008	執行見込みによる減額 負担金 3. 各種負担金△8千円 補助金 2. 企業連絡協議会助成金△1,000千円

都市整備部 都市計画課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 18～19	2 都市計画費補助金	22,203	・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) 17,063千円 国費の確定による増額 ・社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業) △4,860千円 執行見込みによる減額 ・社会資本整備総合交付金(公園施設長寿命化対策支援事業) 10,000千円 国の補正による増額
16 . 2 . 5 土木費県補助金 P 24	1 都市計画費補助金	△ 1	・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 執行見込みによる減額
	2 住宅費補助金	△ 364	・熊本県危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金 執行見込みによる減額
21 . 5 . 2 雑入 P 29	1 雑入	△ 17	・都市計画図・管内図代 執行見込みによる減額
22 . 1 . 2 土木債 P 31	2 都市計画債	20,900	・公共事業等債(都市再生整備計画事業) 10,900千円 実績による増額 ・補正予算債(公園施設長寿命化対策支援事業) 10,000千円 国の補正による増額

都市整備部 都市計画課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
8 . 3 . 1 都市計画総務費 P 83	18 負担金、補助及び交付金	△ 22	【負担金】 2. 各種負担金 △20千円 執行見込みによる減額 【補助金】 1. ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 △2千円 執行見込みによる減額
8 . 3 . 2 公園緑地費 P 84	11 役務費	△ 200	・し尿処理手数料他 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 4,500	・公園施設長寿命化対策支援事業実施設計業務委託他 実績による減額
	14 工事請負費	19,000	・公園施設長寿命化対策支援事業工事他【高尾野公園屋外トイレ改修工事】国の補正による増額
	15 原材料費	△ 70	・山砂他 執行見込みによる減額
8 . 3 . 5 社会資本整備総合交付金事業費 P 84	8 旅費	△ 16	・特別旅費 執行見込みによる減額
8 . 3 . 6 熊本地震関係費 P 85	11 役務費	△ 420	・通知代 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 260	・戸建木造住宅耐震化支援資料封入封緘等業務委託 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 11,188	【補助金】 1. 熊本県住宅耐震改修事業補助金 △8,334千円 執行見込みによる減額 2. 地盤改良補助金 △1,400千円 執行見込みによる減額 3. ブロック塀撤去補助金 △1,454千円 執行見込みによる減額
8 . 4 . 2 住宅維持費 P 86	12 委託料	△ 3,910	・住宅維持管理他業務委託 執行見込みによる減額
	14 工事請負費	△ 6,593	・町営住宅火災報知機更新工事他 執行見込みによる減額
8 . 4 . 3 住宅建設費 P 86～87	1 報酬	△ 354	・会計年度任用職員報酬1人 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 148	・期末手当 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 88	・費用弁償 執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 2,000	・消耗品費 △100 執行見込みによる減額 ・光熱費 △1,300 執行見込みによる減額 ・修繕料 △600 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 500	・工事設計他業務委託 執行見込みによる減額

	18 負担金、補助及び交付金	△ 279	【負担金】 1. 公営住宅整備事業研修会負担金他 △29千円 執行見込みによる減額 【補助金】 1. アスベスト対策補助事業 △250千円 執行見込みによる減額
--	-------------------	-------	---

都市整備部 建設課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 25	1 土木費委託金	△ 112	護岸雑草処理業務委託金 本年度実績による減額
22 . 1 . 2 土木債 P 31	1 道路橋梁債	△ 22,400	地方道路等整備事業債 △5,800千円 一般事業債 △200千円 公共事業等債 △1,600千円 緊急浚渫推進事業債 △14,800千円

都市整備部 建設課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 10 農道管理費 P 73~74	12 委託料	△ 397	農道・調整池等管理委託 本年度実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 200	重機借上料 本年度執行見込みによる減額
	15 原材料費	△ 500	農道用碎石他 本年度執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 214	1. 土地改良事業補助金 本年度実績による減額
6 . 2 . 3 林道新設改良費 P 75	12 委託料	△ 1,000	林道管理委託 本年度実績による減額
8 . 1 . 1 土木総務費 P 79	3 職員手当等	△ 3	期末手当 本年度実績による減額
	8 旅費	△ 7	普通旅費 本年度実績による減額
	11 役務費	△ 849	登記手数料他 本年度執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 400	測量業務委託 本年度執行見込みによる減額
8 . 2 . 1 道路橋梁総務費 P 80~81	12 委託料	△ 1,222	道路台帳整備委託 本年度実績による減額

	18 負担金、補助及び交付金	△ 177	負担金 本年度実績による減額 1. 治水砂防協会負担金 △21千円 2. 道路利用者協会負担金 △9千円 3. 河川海岸防災協会負担金 △67千円 5. 鹿北菊池赤水線改修促進期成会負担金 △20千円 7. 熊本阿蘇幹線道路整備促進期成会負担金 △20千円 9. 国道57号整備促進期成会負担金 △30千円 11. 白川改修・立野ダム建設促進期成会負担金 △10千円
8 . 2 . 2 道路維持費 P 81	11 役務費	△ 400	作業員手数料 本年度執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 8,852	本年度実績による減額 植樹帯剪定等管理業務委託 △640千円 護岸雑草処理業務委託 △112千円 境界測量等業務委託 △2,100千円 測量設計業務委託 △6,000千円
	13 使用料及び賃借料	△ 14	土地借上料 本年度執行見込みによる減額
	14 工事請負費	△ 26,117	補修工事他 本年度執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	256	負担金 1. 下戸橋補修詳細設計業務委託負担金 本年度実績に伴う負担金の増
8 . 2 . 3 道路新設改良費 P 82	12 委託料	△ 5,979	測量設計等業務委託 本年度実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 35	パソコンリース料及びデータ使用料等 本年度実績による減額
	14 工事請負費	△ 588	道路改良工事 本年度実績による減額
	16 公有財産購入費	△ 2,910	用地費 本年度実績による減額
	21 補償、補填及び賠償金	△ 150	補償費 本年度実績による減額
8 . 2 . 4 社会資本整備総合交付金事業費 P 82～83	3 職員手当等	△ 127	時間外勤務手当 本年度執行見込みによる減額
	12 委託料	6,200	測量設計業務委託 町道室工業団地4号線修正設計に伴う増額
	14 工事請負費	2,550	道路改良工事 町道室工業団地4号線歩道整備事業等追加に伴う増額
	16 公有財産購入費	△ 400	用地費 本年度執行見込みによる減額

11 . 2 . 1 公共土木施設災害復旧費 P 118	18 負担金、補助及び交付金	△ 10	負担金 本年度実績による減額 1. 災害技術研修会負担金
------------------------------------	-------------------	------	------------------------------------

都市整備部 下水道課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
19 . 2 . 1 公共下水道事業会計繰入金 P 28	1 公共下水道事業会計繰入金	△ 400	新庁舎建設に伴う公営企業等災害復旧事業債の減額

都市整備部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 9 農業集落排水費 P 73	18 負担金、補助及び交付金	△ 108	人件費確定見込みの補正に伴う農業集落排水事業補助金の減額
8 . 3 . 3 公共下水道費 P 84	18 負担金、補助及び交付金	△ 471	人件費確定見込みの補正に伴う公共下水道事業補助金の減額
8 . 3 . 4 都市下水路費 P 84	12 委託料	△ 633	高尾野調整池除草等業務委託の執行残分の減額

教育部 学校教育課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 15	1 教育費負担金	△ 13	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) 保護者負担金額の確定による減額
14 . 1 . 5 教育使用料 P 15	1 学校施設使用料	82	学校施設使用料 体育館等の夜間開放利用実績による増額
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 19	1 小学校費補助金	△ 1,006	要保護児童援助費補助金 △40千円 修学旅行費及び医療費支給見込みによる減額 特別支援教育就学奨励費補助金 △592千円 実績見込みによる減額 学校教育設備整備費等補助金 △64千円 実績による減額 教育支援体制整備事業費補助金 △310千円 看護師の雇用実績による減額
	2 中学校費補助金	1,439	要保護生徒援助費補助金 △6千円 修学旅行費及び医療費支給見込みによる減額 特別支援教育就学奨励費補助金 △329千円 実績見込みによる減額 学校教育設備整備費等補助金 △19千円 実績による減額 教育支援体制整備事業費補助金 △159千円 看護師の雇用実績による減額 学校施設環境改善交付金 1,952千円 大津北中学校体育館(武道場)の防災機能強化に伴う国庫交付金
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 24	1 学校教育費補助金	△ 650	中学校部活動指導員費補助金 指導員の雇用実績による減額
21 . 5 . 2 雑入 P 30	1 雑入	225	教育支援センター太陽光売電料 △2千円 売電実績による減額 学校施設公衆電話料金戻入 1千円 戻入実績による増額 学校施設光熱水費使用料 206千円 学校工事に伴う請負者の光熱水費使用実績による増額 教育用パソコン修理負担金 20千円 教育用パソコン修理の保護者負担金

22 . 1 . 6 教育債 P 32	2 中学校債	5,300	補正予算債(中学校施設環境改善交付金事業) 大津北中学校体育館(武道場)の防災機能強化に伴う補正予算債
---------------------------	-----------	-------	--

教育部 学校教育課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 1 . 1 教育委員会費 P 92	8 旅費	△ 128	費用弁償 △109千円 清算見込みによる減額 特別旅費 △19千円 研修未実施(新型コロナ)に伴う減額
	9 交際費	△ 50	教育長交際費 上期分未執行に伴う減額
10 . 1 . 2 事務局費 P 92～95	1 報酬	△ 2,117	小・中学校通学区域(等)検討委員会委員報酬33人 △334千円 未実施による減額 奨学生選考委員会委員報酬 △22千円 清算見込みによる減額 会計年度任用職員報酬58人 △1,758千円 清算見込みによる減額 外部評価委員会委員報酬5人 △3千円 実績による減額
	3 職員手当等	△931	期末手当(会計年度任用職員) 清算見込みによる減額
	7 報償費	△ 95	講師謝礼 △55千円 清算見込みによる減額 夢を育む講演会謝礼 △40千円 未実施(新型コロナ)に伴う減額
	8 旅費	△ 698	費用弁償 △213千円 各種委員会費用弁償の清算見込みによる減額 費用弁償(会計年度任用職員) △258千円 清算見込みによる減額 特別旅費 △227千円 清算見込みによる減額
	10 需用費	△ 690	燃料費 清算見込みによる減額
	11 役務費	△ 3,212	通信運搬費 △3,060千円 モバイルルーター通信実績による減額 学校支援ボランティア等保険料 △64千円 加入実績による減額 文化ホールオペレーター料 △88千円 未実施(新型コロナ)に伴う減額
	12 委託料	△ 1,258	児童生徒送迎委託 △146千円 清算見込みによる減額 いきいき芸術体験教室実施委託 △100千円 未実施(新型コロナ)に伴う減額 バス管理業務委託 △68千円 清算見込みによる減額 スクールバス管理業務委託 △866千円 清算見込みによる減額 教職員ストレスチェック業務委託 △41千円 清算見込みによる減額 学校施設屋上点検及び清掃業務委託 △11千円 実績による減額 教育システム改修業務委託 △26千円 実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 242	駐車場等使用料 △2千円 実績による減額 車等借上料 △135千円 清算見込みによる減額 AED借上料 △105千円 実績による減額

	18 負担金、補助及び交付金	△ 2,520	負担金 1. 租税教育協議会負担金 △3千円 実績による減額 3. 熊本県公立学校施設整備期成会負担金 △15千円 活動未実施(新型コロナ)に伴う減額 4. 各種負担金 △30千円 実績による減額 補助金 1. 学校教育人材育成事業補助金 △610千円 実績による減額 2. 学校教育推進事業補助金 △570千円 実績による減額 3. 大津町学校文化祭実施事業補助金 △17千円 実績による減額 4. 英検受験料補助金 214千円 受験者数の増加に伴う申請件数の増加 5. 路線バス利用児童生徒通学費補助金 △1,489千円 清算見込みによる減額
	20 貸付金	△ 285	奨学資金 実績による減額
10 . 1 . 3 教育支援センター費 P 95～96	1 報酬	△ 173	会計年度任用職員報酬9人 清算見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 135	期末手当(会計年度任用職員) 清算見込みによる減額
	7 報償費	△ 10	講師謝礼 講師招聘未実施(新型コロナ)に伴う減額
	8 旅費	△ 283	費用弁償(会計年度任用職員) 清算見込みによる減額
	10 需用費	11	食糧費 △4千円 実績による減額 光熱水費 15千円 燃油調整費の上昇等による増額
	12 委託料	△ 233	適応指導教室児童生徒支援事業業務委託 清算見込みによる減額
	13 使用料及び賃借料	△ 6	テレビ受信料 実績による減額
10 . 2 . 1 学校管理費(小学校) P 96～98	1 報酬	△ 430	会計年度任用職員報酬16人 清算見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 99	期末手当(会計年度任用職員) 清算見込みによる減額
	7 報償費	△ 605	新入学児童用帽子 △81千円 実績による減額 児童検診謝礼 △39千円 実績による減額 歯科衛生士謝礼 △485千円 清算見込みによる減額

	8 旅費	△ 106	費用弁償 20千円 児童検診の分散対応による増額 費用弁償(会計年度任用職員) △126千円 清算見込みによる減額
	10 需用費	△ 434	燃料費 △165千円 清算見込みによる減額 食糧費 △13千円 清算見込みによる減額 印刷製本費 △240千円 清算見込みによる減額 飼料費 △16千円 清算見込みによる減額
	11 役務費	△ 130	通信運搬費 △30千円 清算見込みによる減額 手数料 △100千円 清算見込みによる減額
	12 委託料	△ 5,124	児童検診委託 △306千円 教職員検診委託 △549千円 消防設備等点検委託 △138千円 プールろ過機保守点検委託 △39千円 電気保安委託 △132千円 エレベーター保守点検委託 △349千円 学力、学習状況調査等委託 △721千円 空調機保守点検業務委託 △2,726千円 尿石除去業務委託 △133千円 遊具安全点検業務委託 △31千円 ※いずれも実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 424	コピー機借上料 △93千円 テレビ受信料 △33千円 校務用パソコン等借上料 △298千円 ※いずれも実績による減額
	15 原材料費	△ 1	山砂他 清算見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 83	負担金 1. 日本スポーツ振興センター負担金 △58千円 2. 学校保健会負担金 △5千円 3. 小学校体育連盟負担金 △1千円 4. 郡市教科等研究会負担金 △4千円 5. 特別支援教育研究会負担金 △1千円 7. 校長会負担金 △1千円 10. 各種負担金 △13千円 ※いずれも実績による減額
10 . 2 . 2 教育振興費(小学校) P 98～99	17 備品購入費	△ 125	理科教育備品 実績による減額
	19 扶助費	△ 5,442	要保護及び準要保護児童援助費 △4,429千円 援助見込みによる減額 特別支援教育就学奨励費補助 △1,013千円 補助見込みによる減額
10 . 3 . 1 学校管理費(中学校) P 99～101	1 報酬	△ 1,445	会計年度任用職員報酬 清算見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 270	期末手当(会計年度任用職員) 清算見込みによる減額
	7 報償費	△ 11	生徒検診謝礼 実績による減額
	8 旅費	△ 73	費用弁償(会計年度任用職員) 清算見込みによる減額
	10 需用費	△ 110	燃料費 清算見込みによる減額
	11 役務費	△ 40	通信運搬費 清算見込みによる減額

	12 委託料	△ 3,197	生徒検診委託 △334千円 教職員検診委託 △214千円 電気保安委託 △33千円 警備委託 △16千円 プールろ過機保守点検委託 △11千円 消防設備等点検委託 △62千円 エレベーター保守点検委託 △143千円 学力、学習状況調査等委託 △649千円 空調機保守点検業務委託 △1,350千円 大津中学校再生整備計画基本構想策定業務委託 △330千円 尿石除去業務委託 △46千円 大津北中学校環境整備設計業務委託 △9千円 ※いずれも実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 228	コピー機借上料 △58千円 校務用パソコン等借上料 △168千円 テレビ受信料 △2千円 ※いずれも実績による減額
	15 原材料費	△ 40	山砂他 清算見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 696	負担金 1. 日本スポーツ振興センター負担金 △61千円 2. 学校保健会負担金 △2千円 7. 校長会負担金 △1千円 8. 教頭会負担金 △1千円 10. 各種負担金 △14千円 ※いずれも実績による減額 補助金 1. 中体連出場補助金 △556千円 3. 九州大会等出場補助金 △61千円 ※いずれも実績による減額
10 . 3 . 2 教育振興費(中学校) P 101	17 備品購入費	△ 37	理科教育備品 実績による減額
	19 扶助費	△ 5,165	要保護及び準要保護生徒援助費 △4,670千円 援助見込みによる減額 特別支援教育就学奨励費補助 △495千円 補助見込みによる減額
10 . 3 . 3 学校建設費(中学校) P 101～102	12 委託料	1,000	中学校施設防災機能強化工事業務委託 大津北中学校体育館(武道場)の非構造部材の耐震化に係る設計・監理業務委託
	14 工事請負費	6,800	中学校施設防災機能強化工事 大津北中学校体育館(武道場)の非構造部材の耐震化工事
10 . 6 . 3 学校給食費 P 115～117	1 報酬	△ 7	給食運営委員報酬12人 執行見込による減額
	2 給料	△ 3,845	会計年度任用職員給25人 執行見込による減額
	3 職員手当等	△ 1,840	通勤手当(会計年度任用職員) △157千円 執行見込による減額 期末手当(会計年度任用職員) △1,683千円 執行残による減額
	8 旅費	△ 24	費用弁償 △8千円 給食運営委員及び会計年度任用職員に係る執行見込による減額 特別旅費 △16千円 県外研修会中止のため
	10 需用費	△ 452	燃料費 △930千円 執行見込による減額 印刷製本費 △42千円 執行見込による減額 光熱水費 520千円 新型コロナ対策等による光熱水使用料の増加

11 役務費	△ 131	手数料 △130千円 執行見込による減額 保険料 △1千円 執行残による減額
12 委託料	△ 442	電気保安委託 △46千円 入札残による減額 警備委託 △48千円 入札残による減額 清掃委託 △36千円 入札残による減額 ボイラー保守点検委託 △120千円 入札残による減額 害虫駆除委託 △40千円 入札残による減額 消防設備点検委託 △42千円 入札残による減額 グリーストラップ清掃委託 △8千円 入札残による減額 給食費システム情報作成業務委託 △2千円 執行残による減額 給食費収納事務業務委託 △20千円 執行見込による減額 飲用後牛乳パック開封業務委託 △80千円 執行見込による減額
17 備品購入費	△ 32	給食調理用台車等 入札残による減額
18 負担金、補助及び交付金	△ 1,663	負担金 2.各種負担金 △7千円 共同調理場連絡協議会負担金中止のため 補助金 1.米飯炊飯補助金 △1,656千円 執行見込による減額

教育部 生涯学習課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 4 土木使用料 P 15	1 公園使用料	△ 7,098	実績見込みによる減額 杉水公園グラウンド使用料 △98千円 運動公園使用料 △7,000千円
	5 公園使用料 過 年分	1	運動公園使用料過年分
14 . 1 . 5 教育使用料 P 16	2 社会教育使用 料	296	実績見込みによる増額 町民交流施設使用料 220千円 野外活動等研修センター使用料 76千円
	3 保健体育使用 料	△ 411	実績見込みによる減額 町民グラウンド使用料 △411千円
21 . 5 . 2 雑入 P 30～31	1 雑入	△ 1,848	実績及び執行見込みによる減額 運動公園出店料 △9千円 運動公園液体ペイント・石灰代 △19千円 歴史文化伝承館太陽光売電料 △6千円 生涯学習事業参加負担金 △134千円 学童スポーツクラブ参加料 △1,680千円

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 1 社会教育総務費 P 104～105	1 報酬	△ 1,265	実績及び執行見込みによる減額 社会教育委員等報酬 △80千円 会計年度任用職員報酬 △1,185千円

	3 職員手当等	△ 252	実績及び執行見込みによる減額 期末手当(会計年度任用職員) △252千円
	7 報償費	△ 400	実績及び執行見込みによる減額 生涯学習関係講師謝礼等 △400千円
	8 旅費	△ 271	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償 △240千円 特別旅費 △31千円
	10 需用費	△ 200	実績及び執行見込みによる減額 消耗品費 △200千円
	12 委託料	△ 17	実績及び執行見込みによる減額 行政バス運転業務委託 △17千円
	13 使用料及び賃 貸料	△ 5	実績及び執行見込みによる減額 駐車場等使用料 △5千円
10 . 5 . 4 文化振興費 P 108	18 負担金、補助及 び交付金	△ 418	実績及び執行見込みによる減額 負担金 4. 各種負担金 △48千円 補助金 1. 子ども会連絡協議会補助金 △150千円 3. 生涯学習施設等改修補助金 △150千円 4. 生涯学習施設等備品購入補助金 △70千円
	1 報酬	△ 89	実績及び執行見込みによる減額 文化財保護委員報酬 △89千円
	7 報償費	△ 50	実績及び執行見込みによる減額 講師謝礼等 △50千円
	8 旅費	△ 168	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償 △50千円 普通旅費 △118千円
	11 役務費	△ 89	実績及び執行見込みによる減額 手数料 △14千円 野外作業員手数料 △75千円
	12 委託料	△ 18	実績及び執行見込みによる減額 行政バス運転業務委託 △18千円
10 . 5 . 5 文化施設運営費 P 108～109	13 使用料及び賃 借料	△ 563	実績及び執行見込みによる減額 試掘重機等借上料 △560千円 駐車場等使用料 △3千円
	8 旅費	△101	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償(会計年度任用職員) △101千円
	10 需用費	△ 111	実績及び執行見込みによる減額 光熱水費 文化財学習センター △54千円 歴史・文化伝承館 △57千円
	11 役務費	△ 369	実績及び執行見込みによる減額 通信運搬費 歴史・文化伝承館 △360千円 浄化槽検査手数料 文化財学習センター △9千円

	12 委託料	△ 122	執行見込みによる減額 自動ドア保守点検委託 △20千円 警備委託 △102千円
	13 使用料及び賃借料	△ 79	執行見込みによる減額 複合機等借上料 △79千円
	15 原材料費	△25	執行見込みによる減額 砂利等 文化財学習センター △25千円
10 . 5 . 6 生涯学習施設運営費 P 109～110	10 需用費	△ 1,790	実績及び執行見込みによる減額 光熱水費 町民交流施設 △1690千円 矢護川コミュニティセンター △100千円
	12 委託料	△ 2,137	執行見込みによる減額 町民交流施設警備委託 △201千円 矢護川コミュニティセンター施設管理等業務委託 △170千円 野外活動等研修センター施設管理等業務委託 △24千円 町民交流施設自家用電気工作物保安点検業務委託 △191千円 野外活動等研修センター浄化槽清掃管理業務委託△160千円 町民交流施設管理等業務委託 △1,190千円 町民交流施設清掃業務委託 △54千円 町民交流施設エレベーター保守点検業務委託 △78千円 町民交流施設自動ドア保守点検業務委託 △16千円 町民交流施設空調機保守点検業務委託 △53千円
	14 工事請負費	△ 258	契約残による減額 矢護川コミュニティセンターナイター照明自動点灯盤取替工事 △231千円 野外活動等研修センター中庭整備工事 △27千円
	15 原材料費	△ 60	執行見込みによる減額 山砂等 矢護川コミュニティセンター △30千円 野外活動等研修センター △30千円
10 . 6 . 1 保健体育総務費 P 112～114	1 報酬	△ 186	執行見込みによる減額 スポーツ推進審議会委員報酬 △22千円 会計年度任用職員報酬 △164千円
	3 職員手当等	△ 171	執行見込みによる減額 期末手当(会計年度任用職員) △171千円
	7 報償費	△ 90	執行見込みによる減額 スポーツ教室及び講習会等の講師謝礼 △90千円
	8 旅費	△ 196	執行見込みによる減額 費用弁償 △164千円 執行見込みによる減額 普通旅費 △17千円 特別旅費 △15千円
	10 需用費	△400	執行見込みによる減額 消耗品費:竹灯り中止による減額 △50千円 食糧費:竹灯り中止による減額 △100千円 印刷製本費:竹灯り中止による減額 △250千円
	11 役務費	△ 99	執行見込みによる減額 手数料 △99千円
	12 委託料	△ 20	執行見込みによる減額 行政バス運転業務委託 △20千円
	13 使用料及び賃借料	△ 401	執行見込みによる減額 コピー機賃貸借料 △51千円 イベント開催用使用料及び賃借料(竹灯り) △350千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 618	実績及び執行見込みによる減額 負担金 4. 高遊原相撲大会負担金 △50千円 補助金 4. 校区スポーツ振興会補助金 △568千円

10 . 6 . 2 体育施設費 P 114～115	1 報酬	△ 221	執行見込みによる減額 会計年度任用職員報酬 △221千円
	3 職員手当等	△ 59	執行見込みによる減額 期末手当(会計年度任用職員) △59千円
	8 旅費	△ 24	執行見込みによる減額 会計年度任用職員費用弁償 △24千円
	10 需用費	△ 2	執行見込みによる減額 印刷製本費 △2千円
	12 委託料	△ 2,068	実績及び執行見込みによる減額 運動公園管理委託 △996千円 運動公園等消防設備点検委託 △51千円 総合体育館エレベーター保守点検委託 △140千円 総合体育館空調機保守点検委託 △33千円 総合体育館内放送委託 △6千円 運動公園等清掃委託 △97千円 運動公園等機械警備委託 △394千円 運動公園等電気保安委託 △78千円 運動公園等電話設備保守点検委託 △47千円 トレーニングルーム運営委託 △134千円 総合体育館地中熱換気システム保守点検委託 △44千円 総合体育館自動ドア保守点検委託 △48千円
	13 使用料及び賃借料	△ 318	実績及び執行見込みによる減額 総合体育館等テレビ受信料 △1千円 運動公園管理機械借上料 △287千円 総合体育館モップ借上料 △30千円
	14 工事請負費	△ 3	執行見込みによる減額 駐車場階段手すり設置工事 △3千円
	17 備品購入費	△ 622	執行見込みによる減額 リカンベントバイク △111千円 更衣室用ロッカー △511千円

教育部 生涯学習課 公民館 歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 5 教育使用料 P 15	2 社会教育使用料	△ 2,600	実績見込みによる減額 公民館使用料 △900千円 文化ホール使用料 △1,700千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 26	1 土地建物貸付収入	△ 1	実績見込みによる減額 生涯学習施設駐車場等貸付料 △1千円 大津町広域協定運営委員会が新庁舎に移動したため
21 . 5 . 2 雑入 P 29～30	1 雑入	△ 84	実績見込みによる減額 公民館講座参加負担金 △70千円 大津地区公民館分館太陽光売電料 △14千円

教育部 生涯学習課 公民館 歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 2 公民館費 P 105～106	8 旅費	△ 16	特別旅費 執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 14	食糧費 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 401	執行見込みによる減額 大津分館管理業務委託 △200千円 大津分館清掃業務委託 △15千円 大津分館空調設備保守業務委託 △186千円

	13 使用料及び賃借料	△ 412	車等借上料 △128千円 執行見込みによる減額 リモートロック使用料 △284千円 実績及び執行見込みによる減額
	17 備品購入費	△ 68	大津地区公民館分館ワイヤレスマイク式購入 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 2,002	負担金 1.各種負担金 △2千円 執行見込みによる減額 補助金 1.文化事業助成金 △2,000千円 執行見込みによる減額
10 . 5 . 3 生涯学習センター費 P 106～107	10 需用費	△ 1,920	執行見込みによる減額 燃料費 △20千円 光熱水費 △1,900千円
	12 委託料	△ 2,705	執行見込みによる減 自家用電気工作物保安委託 △92千円 清掃管理委託 △99千円 ホール音響設備保守委託 △55千円 ホール照明設備保守委託 △1千円 ホール舞台吊物保守委託 △22千円 自動ドア保守点検業務委託 △2千円 日直等管理委託 △700千円 エレベーター保守点検委託 △82千円 自家用発電設備点検委託 △72千円 ホール音響・照明作業委託 △800千円 空調設備保守業務委託 △505千円 生涯学習センター高圧設備更新工事設計委託 △275千円
	17 備品購入費	△980	執行見込みによる減額 生涯学習センター・ホール・ワイヤレスマイク式購入 △401千円 生涯学習センター大会議室備品一式購入 △416千円 生涯学習センター中会議室ワイヤレスマイク式購入 △120千円 大会議室カーテン △43千円

教育部 生涯学習課 図書館 歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
21 . 5 . 2 雑入 P 30	1 雑入	△ 6	利用実績・見込みによる減額 公衆電話料金戻入

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 7 図書館運営費 P 110～111	1 報酬	△ 114	実績・見込みによる減額 図書館協議会委員報酬 △38千円 会計年度任用職員報酬(司書及び司書補) △76千円
	3 職員手当等	△ 17	実績による減額 期末手当(会計年度任用職員)
	7 報償費	△ 224	実績・見込みによる減額 講師謝礼他
	8 旅費	△ 22	実績・見込みによる減額 図書館協議会委員費用弁償
	10 需用費	△ 754	実績・見込みによる減額 光熱水費

12 委託料	△ 281	実績・見込みによる減額 清掃委託 △124千円 移動図書館車運転業務委託 △44千円 エレベーター保守点検委託 △56千円 空調機保守点検委託 △14千円 剪定、消毒業務委託 △43千円
13 使用料及び賃 借料	△ 730	実績・見込みによる減額 LED照明器具レンタル料
17 備品購入費	△ 14	実績による減額 大型絵本スタンド他

【新型コロナウイルス対策関係】

議案第3号 令和3年度 大津町一般会計補正予算（第12号）

総務部 総合政策課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 19	1 総務費補助金	103,350	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 通常分 103,350千円 各課の令和3年度新型コロナウイルス関連事業に充当

総務部 総合政策課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 7 電子計算費 P 38～39		0	【臨時交付金充当による財源組替】 クレジットカード収納等導入に伴う総合行政システム改修業務委託に39千円充当
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 41		0	【臨時交付金充当による財源組替】 地域づくり活動支援事業補助金に2,741千円充当

総務部 財政課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 21	1 総務費補助金	1,504	新型コロナウイルス感染症対応総合交付金 見込額:58,848千円ー予算額:57,344千円

住民生活部 税務課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 44		0	【臨時交付金充当による財源組替】 町税等クレジットカード収納導入事業に652千円充当

健康福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 17	1 保健衛生費負担金	58	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 ワクチン接種後の健康被害認定者への給付金(補助率10/10)
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 18	2 衛生費補助金	1,436	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 時間外勤務手当が補助対象となったことによる増額

健康福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4 . 1 . 9 新型コロナウイルス感染症対策費 P 67		0	【臨時交付金充当による財源組替】 抗原検査キット購入に600千円充当
	12 委託料	0	・集団接種医師等派遣委託の実績見込に伴う減額 [見込額]2,016千円-[予算額]13,790千円 △11,774千円 ・予防接種委託の実績見込に伴う増額 [見込額]168,212千円-[予算額]156,438千円 11,774千円
	18 負担金、補助及び交付金	59	負担金 1. 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 ワクチン接種後の健康被害認定者への医療費等の給付(1件)

健康福祉部 福祉課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 18	3 社会福祉費補助金	△ 229	●新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 実績による減額 交付決定額42,575千円ー予算額42,804千円

健康福祉部 福祉課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 53～54	22 償還金、利子及 び割引料	1,743	●令和元年度障害者総合支援費補助金返還金 (コロナ対策国庫補助金) 収入済額2,351,000円－実績額608,182円
3 . 1 . 12 新型コロナウイルス感染症対策費 P 59	11 役務費	△ 64	●子育て世帯生活支援特別給付金振込手数料 実績見込みによる減額
	12 委託料	△ 181	●子育て世帯生活支援特別給付金システム改修業務委託 実績による減額
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 18,630	●子育て世帯生活支援特別給付金 △19,150千円 実績見込みによる減額 ●地域移動販売事業補助金 520千円 地域移動販売事業運営費補助(燃料費、車両維持費、販売 用特殊機器(POS)使用料、警察放送申請料)

健康福祉部 子育て支援課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 18	1 児童福祉費補 助金	1,441	・子ども・子育て支援交付金 1,432千円 放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策利用減免分 執行見込みによる増額 4,296千円×1/3 ・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 9千円 実績見込みによる増額
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 22	3 児童福祉費補 助金	1,432	・子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対応 放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策利用減免分 執行見込みによる増額 4,296千円×1/3

健康福祉部 子育て支援課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 2 . 7 新型コロナウイルス感染症対策費 P 63	8 旅費	9	会計年度任用職員費用弁償 執行見込みによる増額
	18 負担金、補助及 び交付金	4,296	補助金 1. 新型コロナウイルス感染症対策補助金 放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策利用料減免 分執行見込みによる増額 【臨時交付金充当による財源組替】 保育所等の感染拡大防止対策に3,475千円充当 学童保育施設等の感染拡大防止対策に3,180千円充当
10 . 4 . 2 新型コロナウイルス感染症対策費 P 103		0	【臨時交付金充当による財源組替】 公立幼稚園の感染拡大防止対策の消耗品費に充当 140千円

健康福祉部 介護保険課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
21 . 5 . 3 過年度収入 P 31	1 過年度収入	55	令和3年度に交付した「高齢者福祉施設等新型コロナウイルス 緊急対策支援事業補助金」について、交付を受けた法人におい て、消費税及び地方消費税の申告により「仕入控除税額」が確 定したことによる町への返還金。(町内に施設を有する医療法人 等、5法人が該当)

産業振興部 農政課		歳入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 24	2 農業振興費補助金	5	【臨時交付金対象】 新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費等補助金 利子補給額の確定による増額 歳入見込額80千円-予算額75千円

産業振興部 農政課		歳出	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 11 新型コロナウイルス感染症対策費 P 74	18 負担金、補助及び交付金	7	補助金 1. 新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費等補助金 利子補給額の確定による増額 執行見込額112千円-予算額105千円

産業振興部 商業観光課		歳出	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
7 . 1 . 6 新型コロナウイルス感染症対策費 P 78	18 負担金、補助及び交付金	11,412	負担金 1. 熊本県時短要請協力金負担金 16,332千円 県時短要請協力金負担金確定による増額 補助金 2. 飲食・宿泊事業者等緊急支援金 △4,920千円 実績による減額 【臨時交付金充当による財源組替】 時短要請協力金負担金、ワクチン接種負担軽減事業、融資金 利子補給事業に64,178千円充当

教育部 学校教育課		歳入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 19	1 小学校費補助金	500	学校保健特別対策事業費補助金 新型コロナウイルス感染症対策に係る追加交付
	2 中学校費補助金	175	学校保健特別対策事業費補助金 新型コロナウイルス感染症対策に係る追加交付

教育部 学校教育課		歳出	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 1 . 2 事務局費 P 94	17 備品購入費	△ 1,516	児童生徒用端末等(GIGAスクール構想) 実績による減額
10 . 1 . 3 教育支援センター費 P 96	14 工事請負費	△ 220	教育支援センター改修工事(トイレ増設) 実績による減額
10 . 1 . 4 新型コロナウイルス感染症対策費 P 96	11 役務費	△ 5,275	修学旅行キャンセル手数料 小学校7校の修学旅行実施に伴う減額
	13 使用料及び賃借料	△ 11	小中学校手洗い場借上料 実績による減額
10 . 6 . 4 新型コロナウイルス感染症対策費 P 117	10 需用費	822	消耗品費 新型コロナウイルス感染症の影響により給食センターから副食の提供ができない場合を想定し、非常用のカレー4,500食を備蓄するもの。
		0	【臨時交付金充当による財源組替】 学校給食センター感染症対策として、サーキュレーター及び加湿空気清浄機購入に94千円充当

教育部 生涯学習課		歳出	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 6 . 4 新型コロナウイルス感染症対策費 P 117	17 備品購入費	△ 48	執行見込みによる減額 タブレット型サーマルカメラ △48千円

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 9 新型コロナウイルス感染症対策費 P 112	10 需用費	△ 171	実績・見込みによる減額 消耗品費
	17 備品購入費	△ 57	実績による減額 ブックトラック △9千円 タブレット型サーマルカメラ △48千円

補正予算の概要

議案第4号 令和3年度 大津町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

健康福祉部 健康保険課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般被保険者国民健康保険税 P 8	1 医療給付費分 現年課税分	26,000	収納見込に伴う増額 〔収納見込額〕397,474千円-〔予算額〕371,474千円
	2 医療給付費分 滞納繰越分	2,100	収納見込に伴う増額 〔収納見込額〕12,100千円-〔予算額〕10,000千円
	3 後期高齢者支 援金分現年課 税分	7,000	収納見込に伴う増額 〔収納見込額〕115,040千円-〔予算額〕108,040千円
	4 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,200	収納見込に伴う増額 〔収納見込額〕3,400千円-〔予算額〕1,200千円
	6 介護納付金分 滞納繰越分	600	収納見込に伴う増額 〔収納見込額〕1,400千円-〔予算額〕800千円
3 . 1 . 1 災害臨時特例補助 金 P 9	1 災害臨時特例 補助金	1,350	国民健康保険災害等臨時特例補助金（国保税減免に伴う国庫補助金）の実績見込みに伴う増額
4 . 1 . 1 保険給付費等交付金 P 9	1 普通交付金	128,099	保険給付費に対する県交付金の実績見込みに伴う増額 ①一般被保険者療養給付費分 110,000千円 ②一般被保険者高額療養費分 26,000千円 ③令和2年度療養給付費分 △7,901千円
	2 特別交付金	901	特別調整交付金分（国保税減免等に伴う県補助金）の実績見込みに伴う増額
6 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 9～10	1 保険基盤安定 繰入金（保険税 軽減分）	△ 2,828	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う減額 〔繰入額〕109,149千円-〔予算額〕111,977千円
	2 保険基盤安定 繰入金（保険者 支援分）	△ 2,163	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う減額 〔繰入額〕57,819千円-〔予算額〕59,982千円
	5 財政安定化支 援事業繰入金	3,633	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う増額 〔繰入額〕30,468千円-〔予算額〕26,835千円
9 . 1 . 1 一般被保険者延滞金 P 10	1 延滞金	1,700	延滞金（一般被保険者分）の収納見込みに伴う増額 〔収納見込額〕1,900千円-〔予算額〕200千円
9 . 3 . 1 一般被保険者第 三者納付金 P 11	1 現年度分	△ 400	第三者納付金（一般被保険者分）の収納見込みに伴う減額 〔収納見込額〕2,600千円-〔予算額〕3,000千円
9 . 3 . 3 雑入 P 10	1 雑入	8,101	療養給付費の過年度分及び返納金の収納見込みに伴う増額

健康福祉部 健康保険課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 11	12 委託料	39	第三者納付金(一般被保険者分)の収納事務手数料の実績見込みに伴う増額 〔見込額〕192千円-〔予算額〕153千円
2 . 1 . 1 一般被保険者療養給付費 P 12	18 負担金、補助及び交付金	110,000	療養給付費(一般分)の実績見込みに伴う増額 〔見込額〕1,790,000千円-〔予算額〕1,680,000千円
2 . 2 . 1 一般被保険者高額療養費 P 12~13	18 負担金、補助及び交付金	26,000	高額療養費(一般分)の実績見込みに伴う増額 〔見込額〕284,000千円-〔予算額〕258,000千円
3 . 1 . 1 一般被保険者医療給付費分 P 13		0	財源組替
3 . 2 . 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 P 13		0	財源組替
3 . 3 . 1 介護納付金分 P 14		0	財源組替
10 . 1 . 1 予備費 P 14		40,254	歳入歳出補正に伴う財源調整

議案第5号 令和3年度 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計補正予算(第2号)

産業振興部 農政課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 財産収入 P 7	1 財産収入	27	【立木売払等収入】27千円 収入額確定によるもの 28千円-1千円=27千円

産業振興部 農政課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 8	27 繰出金	△1,278	【一般会計繰出金】△1,278千円 施業費確定によるもの 9,857千円-11,135千円=△1,278千円
2 . 1 . 1 予備費 P 8	30 予備費	1,305	【予備費】 38,184千円-36,879千円=1,305千円

議案第6号 令和3年度 大津町介護保険特別会計補正予算(第3号)

健康福祉部 介護保険課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 8	2 過年度分	△ 1	実績による減額

3 . 2 . 1 調整交付金 P 8	1 現年度分調整 交付金	3,731	・現年度分調整交付金 3,481千円 見込額 136,626千円－予算額133,145千円 ・現年度分特別調整交付金(新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免に対する国からの補填金) 250千円(内訳) R2年度未交付分残(10/10交付率) 75千円 R2年度未申請分(1月～3月分)(10/10交付率)120千円(3人分) R3年度分(4/10交付率) 55千円(2人分)
	2 総合事業調整 交付金	101	現年度分総合事業調整交付金 実績見込みによる増額 見込額 4,623千円－予算額4,522千円
3 . 2 . 2 地域支援事業交付金 P 8	1 現年度分	△280	実績見込みによる減額 見込額 42,053千円－予算額 42,333千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
3 . 2 . 6 介護保険災害臨時特例補助金 P 8	1 介護保険災害 臨時特例補助 金	83	新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免(令和3年度分)に対する国からの補填金(補填率6/10) 減免総額 139,700円(2人分) 全額補填であるため、4/10(55,000円)については、特別調整交付金で交付
4 . 1 . 1 介護給付費交付金 P 9	1 現年度分	△ 22,092	実績見込みによる減額 見込額 652,380千円－予算額674,472千円
4 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金 P 9	1 現年度分	55	実績見込みによる増額 見込額22,668千円－予算額 22,613千円
5 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 9	1 現年度分	△ 7,867	実績見込みによる減額 見込額344,449千円－予算額 352,316千円
5 . 2 . 1 地域支援事業交付金 P 9	1 現年度分	△140	実績見込みによる減額 見込額 23,120千円－予算額 23,260千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 1 介護給付費繰入金 P 10	1 現年度分	△ 4,061	実績見込みによる減額 見込額 308,194千円－予算額 312,255千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金 P 10	1 現年度分	△140	実績見込みによる減額 見込額 23,120千円－予算額 23,260千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 10	2 事務費繰入金	△ 340	実績による減額 見込額38,011千円－予算額38,351千円

6 . 2 . 1 介護給付費準備基金繰入金 P 10	1 介護給付費準備基金繰入金	△ 1	実績による減額
9 . 2 . 1 雑入 P 11	1 雑入	13	成年後見制度町長申立費用求償金 13,963円(2件分)
9 . 2 . 2 被保険者第三者納付金 P 11	1 第三者納付金	272	被保険者の第三者行為損害賠償金 272,347円(1件分)

健康福祉部 介護保険課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 12	10 需用費	△ 56	印刷製本費 実績見込みによる減額 △56千円
	12 委託料	△ 46	実績見込みによる減額 ・第三者行為損害賠償求償事務委託 14千円 損害賠償額 272,347円×5.1% ・介護報酬改定等システム改修委託 △60千円 確定額 1,188千円－予算額1,248千円
1 . 2 . 1 賦課徴収費 P 12	10 需用費	△ 49	印刷製本費 実績見込みによる減額 △49千円
1 . 3 . 1 介護認定審査会費 P 12	12 委託料	△ 143	介護認定支援システム改修業務委託 システム改修業務が不要となったため、減額
1 . 3 . 2 認定調査等費 P 13	3 職員手当等	△ 59	期末手当 実績額確定による減額 会計年度任用職員8人
2 . 1 . 1 介護サービス等諸費 P 13	18 負担金、補助及び交付金	△ 34,973	要支援、要介護の認定者にかかる介護(予防)サービス給付費 実績見込みによる減額 見込額2,403,490千円－予算額2,438,463千円 (理由) 施設サービスの利用が計画したよりも伸びず、在宅サービス、特に要支援者が利用する介護予防サービスの利用が増加したことによる。 施設サービスよりも在宅サービスの給付費の方が安く、要介護者よりも要支援者が利用する介護予防サービスの給付費の方が安い。
2 . 2 . 1 その他諸費 P 14	11 役務費	200	審査支払手数料 審査件数増に伴う増額
2 . 4 . 1 高額医療合算介護サービス等費 P 14	18 負担金、補助及び交付金	2,275	実績見込みによる増額 見込額8,775千円－予算額6,500千円 (理由) 申請件数の増加
3 . 1 . 1 介護予防・生活支援サービス事業費 P 14～15	3 職員手当等	△ 7	期末手当 実績額確定による減額 会計年度任用職員1人
	12 委託料	△ 3,685	実績見込みによる減額 ・訪問型サービス事業委託(高齢者ホームサポート事業) 見込額 793千円-予算額1,094千円=△301千円 ・短期集中通所型介護予防事業委託(ほりだし健康教室) 見込額 3,417千円-予算額4,857千円=△1,440千円 ・通所型サービス事業委託(介護予防はつらつ元気づくり事業) 見込額 14,156千円-予算額16,100千円=△1,944千円

			(減額理由) 短期集中通所型介護予防事業および通所型サービス事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、まん延防止等重点措置適用期間中は事業を休止及び縮小し、募集人数の削減および電話や訪問による対応への切替えを行ったことにより、実績見込額が減少。
	18 負担金、補助及び交付金	3,048	介護予防・生活支援サービス事業費 実績見込みによる増額 見込額 42,315千円-予算額 39,267千円=3,048千円 (増額理由) 要支援認定者増加に伴う、訪問型サービス・通所型サービスの利用件数増加のため
3 . 1 . 2 介護予防ケアマネジメント事業費 P 15	12 委託料	103	介護予防ケアマネジメント委託 実績見込みによる増額 見込額 2,605千円-予算額 2,502千円 (増額理由) 要支援認定者増加に伴い、居宅介護支援事業所へのプラン委託件数増加のため
3 . 2 . 1 一般介護予防事業費 P 16	7 報償費	△ 172	実績見込み(確定)による減額 講師謝礼 ・3B体操指導者講師謝礼 △100千円 見込額 20千円-予算額 120千円 ・介護予防把握事業(集団評価) △72千円 実績額 0円-予算額 72千円 (減額理由) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、体操教室および福祉まつり等が中止となり、実績見込額および確定額が減少。
	10 需用費	△ 41	印刷製本費 実績見込みによる減額 △41千円
	11 役務費	△ 269	通信運搬費 実績見込みによる減額 △269千円
	12 委託料	△ 1,602	実績見込みによる減額 ・介護予防型ミニデイ事業委託 △648千円 見込額7,416千円-予算額8,064千円 ・介護予防フットケア教室委託 △10千円 見込額229千円-予算額239千円 ・地域介護予防活動支援事業委託 △53千円 見込額467千円-予算額520千円 ・介護予防専門職派遣事業委託 △891千円 見込額121千円-予算額1,012千円 (減額理由) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業休止及び縮小となり、募集人数や派遣回数が増加したことにより、実績見込額が減少。
3 . 3 . 1 包括的支援事業費 P 16～17	1 報酬	△ 2,082	実績見込みによる減額 ・会計年度任用職員11人 △2,079千円 見込額 18,543千円-予算額 20,622千円 ・大津町在宅医療・介護連携推進会議委員報酬13人 △3千円
	3 職員手当等	△ 639	期末手当 実績額確定による減額 会計年度任用職員11人
	7 報償費	△ 40	講師謝礼 実績見込みによる減額 地域ケア会議講師謝礼 △40千円

	8 旅費	△ 179	実績見込みによる減額 ・費用弁償 △179千円 会計年度任用職員11人 交通費相当分
	10 需用費	△ 116	光熱水費 実績額確定による減額
	12 委託料	△ 5,144	実績見込みによる ・認知症初期集中支援推進事業委託 △80千円 ・地域包括支援システム保守点検委託 △161千円 ・地域包括支援システムサーバ機器移設作業委託 △110千円 ・地域包括支援システム更新業務委託 △4,793千円
	13 使用料及び賃借料	△ 836	実績見込みによる減額 ・駐車場使用料 △5千円 ・地域包括支援システム機器借上料 △831千円
3 . 3 . 2 任意事業費 P 17~18	1 報酬	△ 1,496	実績見込みによる減額 ・会計年度任用職員1人
	3 職員手当等	△ 324	期末手当 実績額確定による減額 会計年度任用職員1人
	7 報償費	△ 372	実績見込みによる減額 ・介護相談員謝礼 △372千円 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業中止のため)
	8 旅費	△ 76	実績見込みによる減額 ・費用弁償 △76千円 会計年度任用職員1人 交通費相当分
	10 需用費	△ 63	実績見込みによる減額 消耗品費
	19 扶助費	△ 238	家族介護用品支給事業 実績見込みによる減額 見込額 3,002千円-予算額3,240千円
5 . 2 . 1 一般会計繰出金 P 18	27 繰出金	△ 4,956	保険者機能強化推進交付金分を一般会計へ繰出し、高齢者外出支援事業と介護用品給付事業の財源にする予定であったが、一部財源組替により、繰出額を減額。(組替後の充当先は、介護保険特別会計の地域支援事業に充当)
6 . 1 . 1 予備費 P 19		21,366	補正に伴う財源調整のため

議案第7号 令和3年度 大津町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

健康福祉部 健康保険課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 特別徴収保険料 P 7	1 現年度分	10,324	収納見込みに伴う増額 〔収納見込額〕146,794千円-〔予算額〕136,470千円
1 . 1 . 2 普通徴収保険料 P 7	1 現年度分	△ 5,948	収納見込みに伴う減額 〔収納見込額〕123,139千円-〔予算額〕129,087千円

	2 滞納繰越分	270	収納見込みに伴う増額 〔収納見込額〕1,070千円-〔予算額〕800千円
4 . 1 . 2 保険基盤安定繰入金 P 7	1 保険基盤安定繰入金	△ 3,527	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う減額 〔繰入額〕81,814千円-〔予算額〕85,341千円
4 . 1 . 3 保険事業等繰入金 P 7	2 人間ドック補助繰入金	△ 290	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定見込に伴う減額 〔繰入額〕1,326千円-〔予算額〕1,616千円
6 . 1 . 1 延滞金 P 8	1 延滞金	88	延滞金の収納見込に伴う増額 〔収納見込額〕89千円-〔予算額〕1千円
6 . 4 . 1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 P 8	1 健康保持増進事業収入	△ 1,657	健康保持増進事業収入（健康診査、人間ドック分等）を後期高齢者医療広域連合から受け入れるもので、実績見込みに伴う減額 〔収納見込額〕5,317千円-〔予算額〕6,974千円

健康福祉部 健康保険課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 後期高齢者医療広域連合納付金 P 9	18 負担金、補助及び交付金	1,211	後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金（保険料等徴収分）の実績見込みに伴う増額 1. 現年分保険料負担金 4,467千円 〔見込額〕270,023千円-〔予算額〕265,556千円 2. 滞納繰越分保険料負担金 270千円 〔見込額〕1,070千円-〔予算額〕800千円 3. 保険基盤安定負担金 △3,526千円 〔見込額〕81,815千円-〔予算額〕85,341千円
3 . 1 . 1 健康診査費 P 9	12 委託料	△ 962	健康診査及び人間ドックの実績見込みに伴う減額 ・健診委託 △672千円 〔見込額〕5,314千円-〔予算額〕5,986千円 ・人間ドック委託 △290千円 〔見込額〕1,410千円-〔予算額〕1,700千円
5 . 1 . 1 予備費 P 10		△ 989	歳入歳出補正に伴う財源調整

議案第8号 令和3年度 大津町工業用水道事業会計補正予算（第3号）

工業用水道課

収益的支出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 3 総係費 P 説2	1 給料	△ 36	人事異動に伴う減額
	2 職員手当等	19	人事異動に伴う増額
	3 法定福利費	△ 51	人事異動に伴う減額

議案第9号 令和3年度 大津町公共下水道事業会計補正予算（第3号）

都市整備部 下水道課

収益的収入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 下水道使用料 P 説1	1 下水道使用料	3,193	収入見込みに伴う増額
1 . 2 . 2 補助金 P 説1	2 他会計補助金	△ 80	収益的収支対象職員(3条職員)の人件費確定見込みに伴う減額
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	1 国庫補助金長期前受金戻入	△ 388	令和2年度決算による確定
	3 他会計補助金長期前受金戻入	△ 23	令和2年度決算による確定
	4 受贈財産評価額長期前受金戻入	△ 383	令和2年度決算による確定
	6 受益者負担金長期前受金戻入	△ 133	令和2年度決算による確定
1 . 2 . 5 消費税及び地方消費税還付金 P 説1	1 消費税及び地方消費税還付金	△ 3,193	令和3年度分消費税収支見込による減額

都市整備部 下水道課

収益的支出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 4 総係費 P 説1	2 給料	△ 12	人件費確定見込みに伴う減額
	3 職員手当等	△ 26	人件費確定見込みに伴う減額
	6 法定福利費	△ 42	人件費確定見込みに伴う減額
1 . 1 . 5 減価償却費 P 説1	1 有形固定資産減価償却費	587	令和2年度決算による確定

都市整備部 下水道課

資本的収入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 建設改良債 P 説2	4 その他企業債	△ 400	新庁舎建設に伴う公営企業等災害復旧事業債の減額
1 . 3 . 2 他会計補助金 P 説2	1 一般会計補助金	△ 391	資本的収支対象職員(4条職員)の人件費確定見込みに伴う減額

都市整備部 下水道課

資本的支出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	2 給料	△ 87	人件費確定見込みに伴う減額
	3 職員手当等	△ 147	人件費確定見込みに伴う減額
	6 法定福利費	△ 157	人件費確定見込みに伴う減額
	27 負担金	△ 400	新庁舎建設に伴う公営企業等災害復旧事業債の減額

議案第10号 令和3年度 大津町農業集落排水事業会計補正予算(第3号)

都市整備部 下水道課

収益的収入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 農業集落排水使用料 P 説1	1 農業集落排水 使用料	1,270	収入見込みに伴う増額
1 . 2 . 2 補助金 P 説1	2 他会計補助金	△ 108	収益的収支対象職員(3条職員)の人件費確定見込みに伴う減額
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	4 受贈財産評価 額長期前受金 戻入	△ 6	令和2年度決算による確定
1 . 2 . 5 消費税及び地方消費税還付金 P 説1	1 消費税及び地 方消費税還付 金	△ 797	令和3年度分消費税収支見込による減額

都市整備部 下水道課

収益的支出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 管渠費 P 説1	14 光熱水費	130	マンホールポンプ電気代の執行見込による増額
1 . 1 . 4 総係費 P 説1	2 給料	△ 36	人件費確定見込みに伴う減額
	3 職員手当等	△ 13	人件費確定見込みに伴う減額
	6 法定福利費	△ 59	人件費確定見込みに伴う減額
1 . 1 . 5 減価償却費 P 説1	1 有形固定資産 減価償却費	△ 6	令和2年度決算による確定
1 . 2 . 3 消費税及び地方消費税 P 説1	1 消費税及び地 方消費税	343	令和3年度分消費税収支見込による増額